



経営トップ

住宅情報センター株式会社

お客さまの10年先まで考えた住空間をお約束します

起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社ビザライ

RRI No.104

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 住宅情報センター株式会社 ～お客さまの10年先まで考えた住空間をお約束します～ 代表取締役 佐和田 功</p>	<p>01</p> 
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 株式会社ビザライ ～障がい者の皆さんとその家族を応援する～ 代表取締役 勝連 聖史</p>	<p>06</p> 
<p>寄稿 新時代の教育研究を切り拓く ～好奇心旺盛な参加者が世代を超えて集まった OISTオープンキャンパス2015～ 沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション サイエンスコミュニケーションインターン ローラ・ピーターセン (翻訳:同ランゲージセクション 佐藤 リサ)</p>	<p>08</p>
<p>OCVBの取り組みについて ～沖縄修学旅行推進事業の現状と今後の課題(その2)～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	<p>11</p>
<p>アジア便り シンガポール ～シンガポールの高齢者の人口動向、生活状況等について～ レポーター: 赤嶺 友紀(琉球銀行) 日本貿易振興機構(ジェトロ)にて研修中</p>	<p>15</p>
<p>りゅうぎんビジネスクラブ ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	<p>19</p>
<p>行政情報63 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	<p>20</p>
<p>県内大型プロジェクトの動向61</p>	<p>22</p>
<p>経営情報 2015年度税制改正大綱～個人課税関連～ ～2015年度税制改正大綱のうち個人課税に関する主な内容～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	<p>25</p>
<p>沖縄県の景気動向 (2015年1月) ～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店、スーパー売上が前年を上回り、 建設関連も概ね好調に推移しており、県内景気は5カ月連続で拡大の動きが 強まっている～</p>	<p>26</p>
<p>学びバンク ・投資の留意点 ～リスク 上手に付き合う～ 琉球銀行証券国際部次長 藤本 卓(ふじもと たかし) ・プロ野球キャンプ ～経済効果大 一層の期待～ 琉球銀行本店営業部渉外課長 富本 隆(とみもと たかし) ・アクチュアリー ～リスク管理資格者活躍～ 琉球銀行総合企画部主計課 知念 健(ちねん たけし:日本アクチュアリー会研究会員) ・名護の「経済金融特区」 ～多様な産業 集積を促す～ 琉球銀行名護支店長 西田 透(にしだ とおる)</p>	<p>38</p>
<p>経済日誌 2015年2月</p>	<p>41</p>
<p>県内の主要経済指標</p>	<p>42</p>
<p>県内の金融統計</p>	<p>44</p>

経営
トップに聞くお客さまの10年先まで
考えた住空間を
お約束します。

住宅情報センター株式会社

さわだ いさお

佐和田 功 社長

1992年、宮古島にはまだなかった賃貸不動産の斡旋・管理を専門に行う会社を立ち上げた。一歩一歩ノウハウを積み上げながら業容を拡大。現在の管理件数は8,000室を超える。地元の宮古島にしっかりと根を張り、「地域から必要とされる会社」を目指す。2005年に石垣市、2012年に那覇市にそれぞれ店舗を設け、若い社員の活躍の場を広げている。宮古島市平良の本社をお訪ねし、佐和田社長に設立経緯、事業内容、経営理念などをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

宮古島を拠点に事業を展開しています。会社の設立からこれまでの歩みをお聞かせください。

大学を卒業して郷里の宮古島に戻ってきたのが1989年です。このときアパート（部屋）探しにだいぶ苦労した経験が、起業のきっかけになりました。

宮古島には当時、アパートを紹介してくれるビジネスがなく、不動産会社を取り扱うのは売買のみ。部屋探しは、家主を一軒一軒訪問してお願いするのが一般的でした。

「部屋探しの紹介ビジネスは沖縄本島では当たり前。間違いなくニーズがあり、地元の方々にも喜んでもらえるはずだ」

さっそく起業の準備に取りかかり、1992年、27歳のときに「有限会社沖縄県不動産情報センター」を設立。パート社員と2人で事業のスタートを切りました。

最初の年は、当社の事業をなかなか理解してもらえずに大変でした。家主の皆さまには、物件の取り扱いをお願いしても任せてもらえず、



入居の皆さまには、家賃の集金に何うと「見知らぬ人にお金を預けることはできない」と断られる毎日です。このままではいけないと、アパート周辺の草刈りや排水溝の掃除、水道修理、苦情処理などに取り組み、まずは信頼関係の構築に力を注いでいました。

こうした努力が実り、3年目には軌道に乗って管理物件も増加。家主の皆さまからは、新たにアパートやマンションを建てたいという斡旋・管理以外の相談もいただくようになりました。これを受けて当社は、売買事業も本格的に始めたのです。

社名を現在の「住宅情報センター株式会社」に改めたのは2004年です。

事業の拡大にともない、2005年、石垣市に「アパマンショップ石垣島店」を開設。2012年に那覇市に「住宅情報センター株式会社那覇店」を開設しました。

現在、管理する室数は、民間賃貸と公営住宅を合わせて約8千室です。総売上の約5割が賃貸斡旋・管理業で占めます。

事業の概要を教えてください。

店舗は次のとおりです。

「アパマンショップ宮古島店」

宮古島市平良字西里 1107-7

「県営・市営住宅管理事務所」

宮古島市平良字西里 1086-1

「アパマンショップ石垣島店」

石垣市真栄里 309-15

「住宅情報センター株式会社那覇店」

那覇市真嘉比 3丁目 19-26

賃貸斡旋・管理業務

長年の賃貸斡旋・管理業務で培ったノウハウと全国約1千店舗のアパマンショップネットワークやIT技術を利用しながら、お客さまの多様なニーズに対して最適な物件を提供する態勢を整えています。2003年に株式会社アパマンショップネットワークのフランチャイズに加盟しました。

土地・建物売買および仲介業務

売主さま、買主さまに対して丁寧なコンサルティングを心がけながら、一生に一度といわれ



お客さまの多様なご要望に親切・丁寧に応える



幅広い知識によってお客さまから厚い信頼を得る



マンション完成見学会を随時開催する



「改善提案制度」で導入したマッサージ器はお客さまに大好評

る不動産売買のお手伝いを安全かつ迅速に行っています。相互研鑽に励む社風のもとで、社員は絶えず知識を高めスキルを磨いており、お客さまからは「相談しやすい会社」と評価をいただいています。

県営・市営住宅管理事業

2006年から沖縄県指定管理者制度にもとづき、宮古・八重山地区の県営住宅を管理代行しています。また、2011年から宮古島市指定管理者制度にもとづき、宮古島市の市営住宅を管理代行しています。

損害保険代理店事業

万一の場合に備える損害保険業務および共済業務を取り扱っています。

競争相手が増える中でも順調に業容を伸ばし、活気のある会社と評判です。御社の特徴をお聞かせください。

当社の特徴は、お客さまのニーズにスピーディーに応えることができる点だと思います。当社の平均年齢は約30歳。毎年、新入社員を

4～5名採用しており、若さを背景にスピード感のある仕事を実現しています。

ただし、スピーディーな対応は、知識と応用力がなければ実践できません。社員には日頃から知識の習得に励んでもらっているほか、創意工夫の大切さを指導し、応用力を養っています。「もっと良い方法はないか」、「もっとお客さまが喜ぶやり方ができないか」。そうした視点の重要性を機会のあるごとに話し、意識付けています。

社内的な特徴は、社員が若くて活気があることです。私の方針として、トップダウンのやり方はあまりとりません。社員が自ら考え、行動する、自主性を重視した経営を基本としています。全員がイキイキ、ワクワクするような雰囲気仕事に取り組んでほしいと思うのです。その一環として「改善提案制度」を取り入れました。本社のロビーにピアノやマッサージ器を置いているのも、同制度の成果です。お客さまから大変好評です。



「改善提案制度」でピアノの演奏会も催されるようになった



若い力を大事に大きく育てることが経営の基本



毎年4月に「経営方針発表会」と「入社式」を開催する



週1回の掃除活動で学校のトイレを掃除

経営理念についてお聞かせください。

経営理念

あなたもよくなれ（お客様の喜び）、わたしもよくなれ（自分の喜び）、みんなよくなれ（全社員及び社会全体の喜び）

いわゆる「三方よし」の考え方をベースに、私なりの考え方を取り入れて経営理念を定めました。

あなたもよくなれ

お客さまに喜んでいただくことは、商いの基本です。ですから、どうすればお客さまにもっと幸せになっていただけるか、これを常に考えてお手伝いすることを心がけます。

また、商品・サービスの価値をしっかりとお客さまに提供して喜んでもらうこと、自分自身の幸せをお客さまにも感じていただけることを目指します。

わたしもよくなれ

当社で働く、社員・役員・パートの皆さんの物心両面の幸せと個々人の成長を目指します。

具体的には、労働条件の向上と感謝の心、感謝の言葉を育てていくということです。

また、人間の本质は、人を助けることを最大の喜びとしています。お客さまの喜びを自分の喜びととらえ、ともに喜んでいくような社風をつくりま

みんなよくなれ

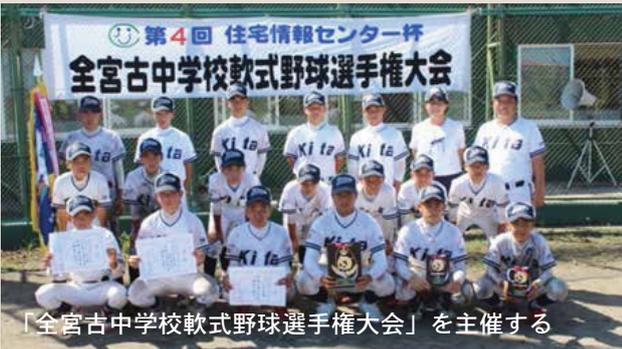
社業を通じて、地域社会へ職業奉仕すること。経営基盤を固めて雇用を創出し、節約を心がけて収益を確保し、納税に努めること。こうした一連の経緯があって結果的に、業界の質的向上につながります。また、より良い社会の実現に貢献できると考えています。

人材育成については一人ひとりの成長度を把握し、こだわりを持って取り組んでいるとお聞きします。育成方法について教えてください。

県外の大手不動産会社が実施する研修会に、内定者研修、新入社員研修のほか、あらゆる階層の社員を派遣しています。当社は外部の研修派遣に、一人当たり年間40～50時間をかけています。職員が51名いるので、費用もそれ



宮古特別支援学校のクリスマスパーティーでサンタを演出



「全宮古中学校軟式野球選手権大会」を主催する

なりにかかりますが、人材育成こそ企業経営の基本と考え、長期的視点に立って取り組んでいます。

また、県外の多くの同業企業と親しくお付き合いする中、そのつながりを活用し、相互に社員を受け入れる「体験入社研修」を続けています。本研修は実践的な研修なので、人材育成にとっても有益とみています。

社員相互の研鑽の場として、毎週土曜日には各店舗で社内勉強会を実施しています。知識の習得とスキルの向上だけでなく、価値観を共有する場としても大事なものとなっています。

社会貢献活動についてはいかがでしょうか。

1つは、掃除活動です。店舗近隣の小学校や公園のトイレを週1回、朝の30分をかけて掃除する活動を続けています。

2つは、子どもたちへのボランティア活動です。宮古特別支援学校のクリスマスパーティーに、毎年サンタクロースの格好で参加。楽しい演出を繰り広げながら、ささやかですがクリスマスプレゼントを提供しています。昨年12月で7回目になりました。

会社概要

商号	住宅情報センター株式会社
所在地	沖縄県宮古島市平良字西里 1107-7
連絡先	0980-73-7505
設立	1992年(平成4年)1月24日
役員	代表取締役 佐和田 功 取締役 西里 長治 取締役 佐和田 健二 監査役 上里 敏雄
資本金	1,000万円
職員数	51名
事業内容	賃貸斡旋、賃貸管理 土地・建物売買および仲介 損害保険代理店業務
店舗	アパマンショップ宮古島店 県営・市営住宅管理事務所 アパマンショップ石垣島店 住宅情報センター(株)那覇店
関連会社	(株)あずき屋

3つは、子どもたちのスポーツ支援です。住宅情報センター杯として「全宮古中学校軟式野球選手権大会」を毎年開催しており、今年で5回目を迎えます。

これからの事業展開についてお聞かせください。

オーナーの皆さまからは不動産のことだけでなく、資産全体の運用をサポートする提案力が求められています。例えば最近、相続税の制度改正に関心を持つ方が増えています。私たちはそれに的確にアドバイスできる知識を持ってはいけません。表面的な知識ではお客さまの期待に応えられません。体系的にとらえ、具体的に考えた結果の知識が必要になります。今後、従来にも増して、そうしたニーズにしっかりと対応できる人材の育成に力を入れていきます。

当社は「地域から必要とされる会社」、「業界で一番働きがいのある会社」を目指しています。そのために私は、ともに学び、ともに語り、ともに励み、ともに成長する組織づくりに努めてきました。少しずつではありますが、実を結んできたと実感しています。



陸上競技大会で受賞



就労継続支援A型事業所「夢工房宮古」



かつれん せいし
勝連 聖史 社長

起業家訪問

株式会社 ビザライ

Vol.
86

宮古島で障がい者の皆さんの就労支援などを行う福祉事業を営む。「社会や仲間とつながりを持って働きたい」。そうした皆さんの願いを実現するために、就労の場を提供し、自立を応援する。

起業への道のり

宮古島で会社勤めをしていた6年前、たま特別支援学校を訪れる機会がありました。そこで障がい者の皆さん、そして家族の皆さんの現状を知り、「こうした方々の応援をしたい」と心に強く思ったのが起業のきっかけです。2013年10月、福祉施設に勤務していた友人に参画してもらい、就労継続支援A型事業所を開設しました。

就労継続支援A型事業とは

就労継続支援事業とは、一般の企業への就職が困難な障がい者の皆さんに、働く機会を提供するとともに、就労のための訓練などを行う事業をいいます。最終的に、一般の企業

での就労移行を目標の一つに置いています。根拠法は「障害者自立支援法」です。

事業所の形態にはA型、B型の2種類があります。当社の行う就労継続支援A型は、障がい者の皆さんと雇用契約を結び、最低賃金を保障するとともに雇用保険の加入も行います。B型は、雇用契約を結ばず、利用者が比較的自由に働ける内容になっています。

社名の「ビザライ」とは

社名の「ビザライ」は、「BE THE LIGHT」からとっており、「光になれ」という意を表します。障がい者の皆さんの光と希望になれるように、家族のように長期的な視点に立って支援したいという思いを込めています。

経営理念

私たちは、いかなる環境においても、誰もが人間らしく、自分らしく、夢や希望に満ち溢れた人生を送ることができ、社会を創造します。

ビザライ「Be The Light」

暗闇の中で光が差ししてくると進むべき方向がわかる、安心する、希望や勇気も持てる。私たちはそういう光になりたい。そういう光になって、身近な家族や、周囲の人々に、希望の光を届けて幸せな人生を送る応援をしたい。



餅つき大会



調理実習で玉ねぎのみじん切りを学ぶ



就労継続支援A型事業所「夢工房石垣」



作成したアクセサリが店頭に並ぶ



スキを使ったぼうき作り



児童発達支援・放課後等デイサービス事業所「チャイルドサポートみやこ」



クリスマスパーティー

事業のスタート

受け入れ定員が20名のスタートでした。しかし、半年もたたずに定員オーバーに。基本的に当社は、就労依頼があればすべて受け入れることを方針とし、随時その体制を整備してきました。

ですから、過去に同様な事業所で働いていた方が、再チャレンジで当社を訪ねるケースがけっこうあります。また20年間、いわゆる引きこもりだった方が、1カ月で打ち解け、積極的に仕事に参加するようになった例もあります。

当社が行う福祉事業の概要

現在、4つの事業所で11の事業を運営しています。全社員数は60名、うち約40名の障がい者の皆さんが元気に働いています。看護師は7名、理学療法士は1名、保育士は2名です。各事業所は次のとおりです。

- 就労継続支援A型事業所「夢工房宮古」
- 就労継続支援A型事業所「夢工房石垣」
- 児童発達支援・放課後等デイサービス事業所「チャイルドサポートみやこ」
- 指定特定相談支援事業所・障害児相談支援事業「そうだんの窓口」

児童発達支援・放課後等デイサービス事業所「チャイルドサポートみやこ」について

障がいを持つ子どもたちの療育の場です。

設立目的は、一人ひとりに対して発達や状態に応じた療育を提供すること、保護者の皆さんが自分の時間を確保してリフレッシュしたり、安心して仕事に就くことができるように支援することです。

施設内には、保護者の皆さんが互いにコミュニケーションをとれるように、カフェスペースを設けています。子どもの成長や将来に対する悩みなどを自分たちだけで抱え込まず、同じ悩みを持つ保護者同士で情報交換をしてほしいとの思いから設けました。

これからの取り組み

就労継続支援事業で行う仕事の内容は、ホテルのベッドメイキングや清掃、アパートやビル外周の清掃、アクセサリーの作成、PC入力業務などです。今後は、農業生産法人と連携して農業就労を取り入れたいと考えています。畑仕事を手伝えることによって、生産活動の喜びを体験することができ、より多くの方々と触れ合いも生まれるからです。

さらに将来的には、障がい者の皆さんが入居するワンルームマンションを自前で持ち、住まいまでも提供できる支援体制を築きたいと思っています。そこにレストランやカフェを設け、入居の皆さんや家族の皆さんにコミュニティの場として活用していただきます。ぜひ、実現させたいですね。

(レポート 照屋 正)

事業概要

会社名 株式会社ビザライ
 代表者 勝連 聖史
 事業 就労継続支援A型、障害児童相談支援事業、児童発達支援など
 所在地 沖縄県宮古島市平良字東仲宗根 475-1
 TEL 0980-79-5477
 設立 2013年10月
 従業員 60名



ビザライ社 ロゴマーク



新年に全社員で初詣へ



「チャイルドサポートみやこ」

寄稿

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

好奇心旺盛な参加者が世代を超えて集まった OISTオープンキャンパス2015



カリフォルニア出身のローラ・ピーターセンは、沖縄科学技術大学院大学(OIST)において、サイエンスコミュニケーションのインターンとして科学記事を執筆しています。OIST着任前はおよそ10年間にわたりカリフォルニア州サンディエゴおよび首都ワシントンで科学記者として働いていました。週末は、沖縄の美しいサンゴ礁の海でダイビングを満喫しています。

OISTサイエンスコミュニケーションインターン
ローラ・ピーターセン
(記事翻訳: OISTランゲージセクション 佐藤リサ)

2月1日(日)に開催されたOISTオープンキャンパス2015には、数千名を超える幅広い年齢の方々が本学のキャンパスを訪れました。毎年開催される本学のオープンキャンパスは、OIST教職員や学生による体験型科学プログラムや実験デモ、講演や研究施設ツアー等の様々なプログラムを通じて、一般の方々に科学の世界を探求していただくイベントです。来場者は、普段あまり目にする事のない研究施設の中や先端機器の見学、顕微鏡を使ったオレンジや玉ねぎの観察、液体窒素で作ったアイスクリームの試食など、思い思いに楽しんでいました。

OIST海洋生態物理学ユニットの研究者たちによる海洋調査を疑似体験してもらうため、大勢の子供たちが昔のテレビゲームのコントローラを使って水中ロボットを操作している姿も見られました。「楽しかったです」と答えてくれたのは、沖縄本島北部の今帰仁村か

ら来てくれた12歳の上地志文君です。「(ロボットの操作は)思ったより難しかったです」と感想を語ってくれました。志文君のお母さんは、10歳の妹の愛さんも連れて初めて本学のオープンキャンパスに参加してくれました。「子供たちは科学に興味はありますが、普段このようなイベントに参加する機会はほとんどないので、今日は絶好の機会となりました」と、お母さんの成子さんは感想を語ってくれました。

あるコーナーでは、およそ50人の子どもたちがスクラッチ(Scratch)と呼ばれるコンピュータプログラムの言語を用いてプログラミングを学んでいました。「子供たちがコンピュータプログラミングに興味をもつきっかけになってくれれば嬉しいです」と語るのはカザフスタン出身のOIST学生、イリーナ・レシヨドコさんです。レシヨドコさんは当日、45分間のクラスを日英両言語で数回にわ

たって教えていました。

数学に関する講演ではロバート・シンクレア准教授が登壇し、大学院で学ぶことがどのようなものかを会場のみなさんたちに体験していただくために、物事を批判的に考察するクリティカルシンキングに挑戦してもらいました。「優秀な学生は教師の言葉を鵜呑みにしません」とシンクレア准教授は聴衆に語りかけました。「OISTの学生が私の見解に異を唱えることは非常に良いことです。私が間

違っていたら、科学の未来は明るいということ。今後の研究を担うのは私ではなく学生たちなのですから」。

キャンパスが大勢の子供たちで賑わうなか、様々な実験室の様子を目にして触発された大人たちの姿もありました。「自分もここで勉強できたらいいのに」と話してくれたのは、ご主人と2人の小学生のお子さんと一緒に嘉手納空軍基地からいらしたリンゼイ・クロンプさんです。



水中探検ロボット
海洋調査員になったつもりで水中探検ロボットを操作



わくわくプログラミング
子どもたちにプログラミングを教える



地震実験デモ
地震発生時に、建物の一方の壁面がもう一方の壁面よりも丈夫なのはなぜかを考える



ミニ水族館
OISTでの遺伝学研究に使われるタコの美しい模様としなやかな動きに夢中



液体窒素を使ってつくるアイスクリーム
液体窒素で凍っていくアイスクリームをかき混ぜる様子



将来の科学者?
ラボツアーで実験器具について学ぶ

OIST年間行事の最大一般公開イベントであるオープンキャンパスの開催は、地域の更なる発展に寄与するという本学のミッション実現への試金石となります。OIST地域連携セクションの照屋友彦マネージャーは、「教育を通して沖縄に貢献することが重要です」と述べました。本学の教授及び学生も照屋氏と同様の考えです。3Dメガネを通してアリのコンピュータグラフィック画像を目にした少年が、「すごい！」と感嘆する姿を見ながら、「生物学への情熱を一般の人たちと分かち合

うことができるとても楽しいです」とエヴァン・エコノモ准教授は語りました。

OISTは広く学際的な教育研究を実施すると共に、地元沖縄の皆さまに開かれた大学を目指しています。今後もこのような行事を通じ、より多くの方々にOISTと科学研究について、身近に感じる機会が提供できることを願っています。来年のオープンキャンパスも多くの県民の皆さまのお越しを教職員、学生一同お待ちしております。



水族館を描こう
壁一面に貼られた水族館の魚を描く



線形動物ってなんだ?! 正体をさぐれ!
線形動物「ネマトド・シー・エレガンス」を観察



DNAくみひもつくり
命の設計図であるDNAを毛糸を使って編む



学習するロボット
ロボットを軽く叩いて進行方向を誘導する子どもたち



OIST博士課程プログラムを紹介
OIST入学案内や学生生活についての情報をご提供



サイエンスカフェ
パワーズ・オブ・テン ～人類の知識とその未来～



OISTでは、サイエンス・コミュニケーション・インターンを募集しています。OIST ホームページや学内サイト、広報出版物の記事執筆や、オープンキャンパスなどのOISTイベントの広報活動支援を行っていただきます。科学に関心があり、理系の学位かジャーナリズム関係の学位を有する意欲的な方の応募をお待ちしています。詳細はOISTメディアセクション098(966)2389までお問合せ下さい。

沖縄修学旅行推進事業の現状と今後の課題（その2）



今回は、「沖縄修学旅行推進事業の現状と今後の課題」の後半を報告します。

OCVBへ集約されるという状況を構築しています。

OCVBが取り組んでいる修学旅行の受け入れ態勢の強化について

1. 情報提供やクレームの対応

OCVBでは準公的機関の機能を活かし、関係各機関と連携して業務調整や課題解決に取り組んでいます。例えば、修学旅行の受け入れ対策では、市町村や事業者と連携し、バス不足対策、壕（ガマ）見学などの取り扱いに関与しています。

また、これまで培った実績をもとに、業者間の利害関係を中立の立場で対処するという役割も担っています。さらに、旅行会社との信頼関係を背景に、クレームに関連した情報がまず

2. 観光協会、民泊業者、体験型学習施設との意見交換

学校側からのニーズが多様化する現在、地域観光協会会長会議など各観光協会との取りまとめ機関として、意見交換の場を積極的に設けています。また、民泊や体験型学習施設との連携により、受け地側から得た情報をフィードバックするなど、沖縄県全体での修学旅行受け入れ態勢を強化しています。このようにプラットフォーム機能を活かした会議の開催および情報の共有・発信において、大きな役割を果たしています。

地域連携機能が強化される中、新規メニュー

の開発・提案も可能であり、沖縄へのリピーター獲得に向けた事業展開につなげています。

3. 修学旅行生の滞在中のサポートやケア

台風や自然災害時などで滞在する修学旅行生に対しては、外出できない時間の飽きさせない工夫として、学校へのノベルティ配布、メッセージカードの贈呈などを実施しています。

不慮の事故などが発生した場合には、現状把握や今後の対策につながる情報収集や、事故に遭われた方へのお見舞いなど、通常の受け入れ態勢の充実に加えて、精神的なケアも行っています。

4. SE 運賃値下げ交渉などのトップセールス

航空会社の SE 運賃（学校研修割引運賃）の料金設定（値下げ含む）交渉については、沖縄県とともに要請できる活動であり、一企業での交渉では成し得ない活動として重視しています。

今後は、特に航空会社と JR による熾烈な誘致競争が進む中、「航空機利用でしか実施できない沖縄修学旅行においては、航空会社に対する SE 運賃値下げ交渉は必須である」と考え、引き続き沖縄県と一体となった継続的な活動を展開します。

5. 県外事務所の存在

東京、大阪にそれぞれ沖縄県の観光行政を補完する OCVB 事務所を設置し、修学旅行専属スタッフを配置しています。学校や旅行会社などの相談窓口として重要な機能を果たしています。

受け地である沖縄の情報発信も本社との連携によってきめ細かく対応しています。その他、現地情報とのかい離による「風評被害」などに対しても説明会を開催するなど、その払拭にいち早く対応しています。

データ集約機関としての OCVB の役割について

1. 修学旅行ガイド「修学旅行ナビ」の配布

平成 24 年度に沖縄を訪れた修学旅行生約 45 万人に対して、約 78% にあたる約 35 万部を配布。当該ナビの提供に際しては、申請書とともに「旅行行程表」をいただいて貴重な分析データとして活用しています。

2. 分析データとして活用

「旅行行程表」には、学校名・担当旅行会社名・旅行期間・人数・行程の詳細などが記載されており、沖縄滞在中の日程を把握できる重要かつ貴重なデータとなっています。これらの情報をもとに、これまでの実績や、外的要因などによって他方面から目的地を振り替えた学校リストを作成・分析し、今後の効果的なプロモーションにつなげています。



OCVB が取り組む緊急時の対応について

1. 自然災害時の対応

OCVB は、沖縄観光におけるプラットフォームとしての役割を担っており、情報収集と対応がスムーズに実行できるように努めています。台風などの自然災害時には県、航空会社、空港、宿泊施設、交通機関などとのサポート体制を構築することができます。また、降雨時の壕(ガマ)の安全性についての情報提供も行っています。

2. 治安面での対応

テロ対策や新型インフルエンザなど想定される保安上の非常事態において、影響を受ける可能性のある学校の情報をすぐに集めることができ、各関係機関との連携によって安全対策を構築する体制を準備しています。同時に、沖縄県が実施している「沖縄観光危機管理対策事業」とも連携し、安全確保に努めています。

3. 旅行会社との連絡体制の維持構築

OCVB では、航空会社連絡会やエージェンツ連絡会を定期的実施しており、有事の際には、迅速かつ円滑にその情報を共有し、学校や旅行会社に提供・対応する体制を整えています。



輸送システムの変化を含め今後の見通しは楽観できない

沖縄を取り巻く旅行市場の環境は激変しています。特に航空輸送面での航空自由化、羽田空港のハブ空港化、LCC時代の本格到来による海外需要の拡大、といった大きな変化が起きている。

こうした中、航空会社の団体包括運賃およびSE運賃の全面見直し、県内での貸切バスと宿泊施設の慢性的な不足などを受け、修学旅行商品の造成・販売環境が大変厳しい状況になってきています。

同時に九州新幹線、東北新幹線、北陸新幹線、北海道新幹線の全線開通など修学旅行の目的地を決める交通インフラが次々に整備されているため、今後の受け入れ対策の強化ならびに誘致活動のさらなる積極的な展開が求められています。

沖縄修学旅行の今後の展開と方策を考えるにあたって

修学旅行を取り巻く環境や課題などについて、業界関係者が認識を共有することがまず重要です。そのためにも現状分析と戦略の方向性を明確にすることが大事だと考えています。

※種々開催される協議会や分科会で課題を抽出し、それを全員で共有しながら解決する意識を持つことが大事。

沖縄修学旅行が好調な今、やるべきことは

1. 積極的攻勢

学習指導要領を把握したうえで、次の点に力を入れることが重要です。

- (1) 沖縄の地理的特性を活かした学習内容と教育効果の成功事例の発信強化。
- (2) 既存プログラムの学習効果と教育効果が十分に発揮される受け入れ態勢の整備。
- (3) ハードとソフトのバリアフリー対策に向けた取り組み。

2. 段階的施策

さらに、次の施策の実現が大事になります。

- (1) 人的資源の開発および地域の人々との交流を取り入れたプログラムの開発。
- (2) 異業種間の横断的連携強化に向けた協議会などの設置。
- (3) 交通アクセスなど次の課題に向けた取り組み。①航空機材の小型化(座席提供数の減)、②SE運賃問題、③二次交通問題。
- (4) 修学旅行費用上限に関する要請活動など。

沖縄ブームの終焉を見据えた対応と少子・高齢化の進む将来に向けて

1. 差別化戦略

沖縄ならではの修学旅行とは、

- ・住民を巻き込んだ国内唯一の地上戦が行われた地で平和の尊さを学ぶ。
 - ・廃藩置県以前に「琉球王国」という独自の国家があった地で歴史を学ぶ。
 - ・国内唯一の「亜熱帯海洋性気候」の地で体験をとおして生きる知恵を学ぶ。
- などがあげられます。ただ、全国の各地とも地

元の特色づくりに力を入れており、競争に勝ち残るのは容易ではありません。

近年、沖縄の修学旅行が飛躍的に伸びた要因には、上記の事項に加えて、「人（オジー・オバー）」の魅力がありました。修学旅行指導要領には、「地域との交流」があります。沖縄のオジー・オバーが生徒たちに、「丁寧に教え、やさしく論し、厳しく叱るといった沖縄ならではのやり方で接し、それが受け入れられ、民家宿泊体験ニーズが伸びたのです。修学旅行の民家宿泊の実績は、次のとおりです。

- ・平成26年11月現在、県内25団体が民泊受入事業を実施。
- ・平成25年度2012年調査によると約11万人泊（離島では2泊もある）の実績。

2. 新たな取り組み

これからは、地域の人々の積極的な参加を進めながら、今より一步踏み込んだ体験学習プログラムを築くことが大事になるとみられます。例えば、地域における「特産物を開発・販売する仕組みづくりを学ぶ体験プログラム」は、その一つになるでしょう。農業・漁業従事者との連携強化、生活改善グループなど地域の人々との連携強化が、今後ますます重要になります。

地域の人材育成も大事です。若い皆さんが地元に戻って地元の取り組みに気づき、地元の次期リーダーを目指す、そうした動きが期待されています。以上

問い合わせ先

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

〒901-0152 沖縄県那覇市字小祿1831-1 沖縄産業支援センター2階

TEL 098-859-6126

SINGAPORE

アジア便り シンガポール vol.81



レポーター
赤嶺 友紀（琉球銀行）
日本貿易振興機構（ジェトロ）にて研修中

シンガポールの高齢者の人口動向、生活状況について

はじめに

みなさん、こんにちは。

現在、日本貿易振興機構（JETRO）シンガポール事務所にて、研修中の赤嶺 友紀（あかみね ゆうき）です。

今年で建国50周年を迎えるシンガポールは、目覚ましい経済発展を成し遂げている一方で、日本同様に今後急速に少子高齢化が進むと予測されています。民間活力を重視する成長戦略が多く国民に金銭的な豊かさを与えた一方で、医療や介護など福祉政策の遅れを招いたとも指摘されています。

今回のアジア便りでは、シンガポールにおける高齢者人口動向及び生活状況等について解説したいと思います。

1. シンガポールにおける高齢者の現状について

シンガポールの人口の高齢化は急速に進んでおり、1965年の独立当時は人口の2.5%を占めていたシンガポールの高齢者人口（65歳以上）は、2009年には8.7%、2010年には9.0%に拡大しています。2025年になると、20%の大台に乗り、5人に1人の割合になると予測されています。（図1を参照）

また、シンガポールの高齢化は日本以上のスピードで進展しているといわれており、高齢化

社会（総人口に占める65歳以上の高齢者の比率が7～14%の社会）から、高齢社会（高齢化率が14～21%の社会）になるまでの期間をみると、シンガポールは16年と比較的に短い期間で日本以上のスピードで高齢社会になると予測されています。（図2を参照）

日本は1970年から1994年まで24年を経て高齢社会になったのに対し、タイは22年（2002年～2024年）、韓国は17年（2000年～2016年）、シンガポールでは16年（2000年～2016年）と、東アジア各国は今後、急速に高齢化が進展するものとみられています。

また、図3では、日本の2010年の年齢別人口構成の数値とシンガポールの2025年の年齢別人口構成の数値は非常に類似していることが分かります。

前述のとおりシンガポールでは、既に2000年に高齢化社会へ突入しており、2016年までには高齢社会になると予想されています。同国の高齢化対策は日本同様、対応が急がれているとともに政府の最重要課題の一つに位置付けられています。

2. 高齢者の生活状況（親の面倒は子供がみる）

シンガポールにおける高齢化の問題は一見、みえにくいと言われています。私も含め、シンガポー

図 1. シンガポールの年齢別構成比予想

(単位: 万人、%)

	2010年 構成比	2015年 構成比	2020年 構成比	2025年 構成比
若年人口 (0歳~14歳)	17.3	15.4	14.0	13.2
生産年齢人口 (15~64歳)	73.6	72.7	70.3	66.8
20歳代	13.8	13.2	12.9	11.6
30歳代	16.4	14.8	13.2	12.8
40歳代	16.8	16.2	15.6	14.3
50歳代	14.6	16.0	15.8	15.5
高齢人口 (65歳以上)	9.0	11.9	15.6	20.0
総人口 (万人)	508.0	562.0	606.0	633.0

出所: ジェトロシンガポール作成「シンガポール経済の動向」より抜粋

図 2. 各国が高齢化社会から高齢社会になるまでにかかる期間

国名	高齢人口>7% (高齢化社会)	高齢人口>14% (高齢社会)	年数
シンガポール	2000年 7.15%	2016年 14.24%	16年
韓国	2000年 7.36%	2017年 14.14%	17年
タイ	2002年 7.14%	2024年 14.42%	22年
マレーシア	2020年 7.11%	2043年 14.02%	23年
日本	1970年 7.07%	1994年 14.01%	24年
中国	2026年 7.00%	2001年 14.08%	25年
香港	1983年 7.05%	2014年 14.01%	31年
ミャンマー	2018年 7.07%	2038年 14.16%	20年
フィリピン	2028年 7.04%	(2050年以降)	-

出所: 「高齢化する東アジアの金融市場育成と社会保障整備」より抜粋
(独立行政法人国際協力機構国際協力総合研究所 平成 20 年 3 月報告書)

図 3. アジア主要国の年齢別人口構成比予想

(単位: %)

	日本		シンガポール		マレーシア		タイ		インドネシア		中国	
	2010年 構成比	2025年 構成比										
若年人口 (0歳~14歳)	13.3	12.3	17.3	13.2	27.7	23.2	19.3	14.3	29.8	23.6	18.1	17.4
生産年齢人口 (15~64歳)	63.8	57.8	73.6	66.8	67.5	68.4	71.8	69.5	65.2	68.8	73.5	69.2
20歳代	11.2	9.4	13.8	11.6	19.7	15.9	14.6	13.0	17.0	16.2	17.6	11.0
30歳代	14.2	10.4	16.4	12.8	14.3	16.6	16.7	13.6	15.9	14.0	15.6	16.5
高齢人口 (65歳以上)	23.0	29.9	9.0	20.0	4.8	8.5	8.9	16.2	5.0	7.6	8.4	13.5

出所: ジェトロシンガポール作成「シンガポール経済の動向」より抜粋

ルを訪れる外国人が中高年のホームレスや極貧の高齢者に出会うこともなければ、高齢者用の介護施設も目にする事はほとんどありません。

シンガポールにおける高齢者の収入の内訳をみると、高齢者の多くは毎月の収入を子供や配偶者、その他の家族に頼っているとされています。社会家族開発省 (MSF) が 2011 年に調査した NSSC 調査によりますと、高齢者の主要な収入源は子供等家族からの経済的援助が 42%、貯蓄の引出しが 23%、勤労所得が 19%となっています。

性別による違いで顕著なのは、家族からの経済的援助が女性が 50%であるのに対し、男性は 34%となっているほか、勤労所得が女性は 15%であるのに対し、男性は 24%となっています。また、子供等家族からの経済的援助は高齢になるほど高くなり、75 歳以上では 45%と収入の半分近くを家族に頼っています。

日本では、老後の収入源として、公的年金 (場合によっては生活保護) 等のセーフティーネッ

トがありますが、シンガポールでは、自助努力及び相互扶助が基本政策となっています。(※ CPF と呼ばれる社会保障制度がありますが、内容については、次回説明します。)

シンガポールの高齢化政策の特徴は、高齢者が高齢者介護施設等の特殊施設に移動せずに自分の居住していたコミュニティで生活し続ける「Aging in Place」という政策と、高齢になっても雇用市場に参加し続け、できる限り財政的に独立した経済状態を維持し続ける「Active aging」の 2 つの政策が同時並行で奨励されていることです。

成人した子供が経済的に両親の世話をすることを法的に義務付け (両親扶養法という法律があります)、政府に頼るのではなく、家族や職場で高齢者の福祉を支え、維持することを目的としています。

シンガポール政府は、「Active aging」政策で高齢者が所得を得て、経済的に自立し続けることを奨励しており、高齢者の労働参加率も高いとき

れています。人材省(MOM)の労働力調査(Report on Labour Force in Singapore 2011)によると、高齢者の労働参加率は近年増大傾向にあり、2011年6月時点では65～69歳の男性が49%、女性が24%、70歳以上では男性が21%、女性が7%となっています。

図4. 高齢者の収入の内訳
(2011年、男性と女性との比) (単位: %)

	55歳以上 全般	性別	
		男性	女性
子供からの援助	33.1	28.1	37.6
貯金	23.4	23.4	23.4
勤労所得	19.3	23.6	15.4
配偶者からの援助	7.4	4.2	10.3
子供・配偶者からの援助	2.0	1.5	2.5
CPF	3.3	4.4	2.4
生命保険	3.0	4.1	2.1
利息・配当	2.5	3.4	1.6
投資利益	1.8	2.5	1.2
不動産収入	1.3	1.2	1.4
公務員年金	1.1	1.6	0.8
ワークシェア	0.9	1.0	0.9
公的扶助	0.5	0.8	0.4
慈善団体、その他	0.3	0.2	0.4
合計	100	100	100

出所: 社会家族開発庁(MSF) The National Survey of Senior Citizens 2011



路上でティッシュを売る高齢者

その一方で、政府は高齢化と労働力不足に対応するために定年年齢の引き上げを段階的に行っています。当初55歳であった定年年齢は、1993年に60歳に引き上げ、現在は62歳までとなっています。今後、67歳まで定年を引き上げる方針を示しており、リーシェンロン首相は、「高齢者が健康で十分な貯蓄を確保できる最良の方法は、より長く仕事を続けることである。55歳で定年を迎えてから、80歳、90歳までも生きるような生活はできない。」とコメントしています。

3. 親を老人ホームに入れたい！？

シンガポールでは前述した通り、相互扶助を基本としているため、自宅において家族が高齢者を介護するというのが一般的です。近年ではシンガポール内においても中間所得層も拡大してきていることから、家族による介護が難しい場合はフィリピン、インドネシア、スリランカといった外国人のメイドを雇用し、自宅の家事とともに高齢者や子供の世話を行ってもらうというのも一般的になっています。

また、公営・民間を問わず、介護施設に入居する高齢者の比率は2012年で約2.5%と極めて低く、ほとんどの国民は親を老人ホームに入れたいと考えているそうです。

介護施設入居者の比率が低い理由として、①シンガポールでは建国以来、政策により持家を



駅のフードコートで働く年配の女性従業員

子供等家族からの経済的援助だけでは、生活していけないため、肉体的に脆弱な70歳以上の高齢者の方々が皿洗いや床のモップかけ等の低収入の仕事に従事していることに対し、シンガポール社会においても物議を醸しています。

奨励したことで、持ち家率が高く、老後の住居の心配がないこと、②病気でない家族をホームに入居させることに社会的な抵抗があること、③外国人の住込みメイドを雇って身の回りの世話をしてもらうことができること、等が挙げられています。

このような背景もあり、政府も実利的に高齢者同居を促すことによって、介護施設に頼らない「Aging in Place」という仕組みを成立させているといえます。



認知症センターを訪問するリー・シェンロン首相（写真右手前）

4. 親が子供を訴える！？（両親扶養法）

1995年にシンガポールにおいて、世界でも珍しい両親扶養法（Maintenance of Parents Act）が制定され、老親を扶養する義務が法制化されています。これにより60歳以上で自ら生計を立てられない人や、それより若くても病弱な人は、子が親を扶養可能であるのにしない場合に申し立てができます。

子は、月払いや一時金での親の生活費を支払わなければならないが、調停による和解を経てもなお従わない場合は、6カ月以下の禁固、もしくは5,000シンガポールドル以下の罰金が科せられます。

申し立てられた子には、親を扶養すべきという裁定が下されることが多いのですが、親がギャンブル依存症などで身上を潰したというケースでは、扶養義務なしとされることもあります。

「親の面倒は子どもが見るべき」という法の趣旨は、裏返せば「国が面倒を見てくれると思うな」というメッセージにも取れるかと個人的に思います。

最後に

次回も、関心のあるトピックについてご紹介したいと思います。よろしくお願いします。

【参考資料】

○シンガポールにおける医療・社会福祉サービスに関する報告書（2014年1月）

<http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001564/report.pdf>

田村慶子編『シンガポールを知るための65章【第3版】』明石書店

🔊 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H26. 5.22 リーダーシップ強化セミナー(若手リーダー向け)
H26.10.21 モチベーションコントロールセミナー(経営者層向け)
H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講
企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 ㈱吉番屋 創業者特別顧問

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

「平成26年度第3回・第4回沖縄力発見ツアー」の実施報告 (バイオ分野対象ツアー：化粧品・健康食品・製薬・創薬)

1 はじめに

沖縄力発見ツアーをご存じでしょうか。

沖縄は、豊かな自然や特色ある文化など魅力ある「地域資源」が多様にあり、また、沖縄科学技術大学院大学など新たなビジネスシーズを育てる「知の基盤」が整備されつつあります。さらには、成長著しいアジアの中心に位置し、ANAハブに見られるようにモノの流れの要石(キーストーン)となる「地の利」がある地域です。また、沖縄には他県にない独自の地域・特区制度等の沖縄振興特別措置も講じられています。

観光だけではない、これら沖縄のポテンシャルやビジネス環境を本土企業経営者(分野毎)の方々に総合的に実体験していただくため、内閣府及び沖縄県の共催により「沖縄力発見ツアー」を共催で実施しております。本年度は、IT関連産業、製造業、バイオ関連産業向けに4回実施しました。今回は、バイオ関連産業に対して実施した第3回及び第4回の沖縄力発見ツアーについてご紹介します。

第3回は平成26年12月4日(木)～5日(金)の日程で化粧品・健康食品関連企業向け、第4回は平成27年2月12日(木)～13日(金)の日程で製薬・創薬関連企業向けに実施しました。同ツアーでは、学際的で先端的な研究教育が始まっている沖縄科学技術大学院大学(OIST)や、アジアへの国際貨物ハブとして機能する那覇空港貨物ターミナルビル(ANA)の施設見学を行ったほか、県内産学官のトップや同分野で事業展開している県内企業の方々との意見交換も行いました。

2 ワーキングディナー

沖縄力発見ツアーの初日は、県外から参加された代表者等の方々と、内閣府幹部、沖縄県幹

部、県経済界関係者等の方々との間でワーキング・ディナーを実施し、交流を深めました。当局長から「アジアのゲートウェイとして発展する沖縄」について概況説明した後、参加者間の意見交換が活発に行われました。



ワーキングディナーの様子

3 視察

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄ライフサイエンスセンター、琉球大学医学部、沖縄科学技術大学院大学などの整備されつつある「知の基盤」を始め、国際物流拠点産業集積地域に指定されている那覇空港貨物ターミナルビル(ANA)や既に立地している関連企業を視察し、沖縄の優位性やポテンシャルを実感していただきました。



視察の様子

4 県外参加企業の意見

ツアー参加者からは、「沖縄は地理的にアジアに出ていくには有利であり、公的な支援もあ

ることから、沖縄に何らかの形で進出したい」、「進出の際には、人材、労働コスト、通信インフラが重要。また、交通費の補助があれば企業もより進出しやすくなるのではないか」、「沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業（航空コンテナスペース確保）を活用したいが、県産品比率がネックになっているので、条件緩和を検討していただきたい」等の意見がありました。また、アンケート調査では、「予想以上に工場の品質管理のレベルが高く、OEM先の候補として、検討しやすかった。官民共同で沖縄での事業支援を伺うことができたこと、しっかりとサポート体制がつくられていることが分かって、よかった」、「沖縄特産の農産物、食品の機能性を付加価値にしようとしている取り組みは素晴らしい」、「もう少し時間に余裕を持たせた見学ツアーを設定して欲しい」、「物流の国際ハブ化・機能向上による期待感や北海道との連携など、従来に比べて活気が感じられた」などの意見がありました。



ランチミーティング等の様子

5 おわりに

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、沖縄力発見ツアーで頂いた様々なご意見を産業立地等の今後の地域経済産業政策にいかしてまいります。

 **内閣府沖縄総合事務局
経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部政策課

TEL : 098-866-1726

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>



県内大型プロジェクトの動向

事業名：**平良港本港地区防波堤整備事業**

種別：**公共** 民間 3セク

関係地域	宮古島市
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 平良港湾事務所 宮古島市平良字西里7-21 電話：0980-72-4673
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・避難泊地の整備により、先島地域の船舶航行安全および荒天時に寄港する定期船等の海難事故の回避を図る。 ・防波堤の整備により、本港地区の静穏水域を確保し、荷役環境の向上を図る。 ・航路の整備により、大型RORO船等の船舶操船の安全性向上を確保する。 ※RORO船とは、貨物をトラックなどで積卸するため、船尾などにゲートを有する船
事業期間	昭和60年度～平成35年度
事業規模	防波堤、避難泊地、航路
事業費	約729億円
事業概要	[所在地] 宮古島市平良港本港地区 [施設内容] 防波堤(下崎西)、防波堤(下崎北)、防波堤(下崎北)(第二)、避難泊地(-10m)、航路(-11m)
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和60年度 事業着手 ・平成35年度 事業完了予定
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・平良港およびその周辺海域では、荒天時に避難する水域が無い場合、船舶の海難事故が起こる危険があり、避難による定期船の遅れ等により、安定した生活物資の輸送に課題がある。 ・先島地方(宮古列島・八重山列島)では港湾間の距離が長いため、避難泊地機能の増強が望まれており、平良港における避難泊地の早期整備が必要である。 ・関係者等へのヒアリングによれば、年間平均14.2隻(平成22年度～25年度の平均)の避難泊地の利用が確認されている。 ・平良港へ寄港する船舶のほか、博多～那覇等航路の船舶において避難泊地の利用が確認されている。 ・本プロジェクトの完成により、大型RORO船およびコンテナ船等定期船の避難泊地利用が見込まれる。 ・本事業の実施により、主に以下の効果が期待できる。 <ol style="list-style-type: none"> ①海難の減少に伴う損失回避：当該施設が整備された場合には、港内の安全性の高い避難泊地にて避難することが可能となるため、海難事故による損失を回避できる。 ②地域住民の生活の安全・安心：本プロジェクトの実施により、定期船の海難事故による欠航、避難による定期船の遅れが回避されることにより、輸送の信頼性が向上し、安定した生活物資の輸送が可能となる。 ③既存の係留施設の荷役および避泊時の安全性向上：本プロジェクトの実施により、既存の係留施設の静穏度が確保され、荷役の安全性が向上する。 ④航路を航行する船舶の安全性向上：本プロジェクトの実施により、港内の安全な船舶航行が確保され、港内における海難事故防止効果が期待できる。また、航路上の行き会い回避等による沖待ちが解消され、定期船の到着の遅れがより少なくなり、安定した運航が確保される。

進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費約729億円のうち、平成26年度末時点において既投資額は約650億円であり、進捗率は89%である。(残事業費約79億円) ・平成26年度は、防波堤(下崎北)(改良)において消波ブロック設置工事などを実施した。今後とも、防波堤(改良)の進捗を図る。
熟 度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階

防波堤整備状況(平成26年度)



施工状況

防波堤(下崎西)(改良):消波ブロック設置



平成25年11月撮影

防波堤(下崎北)(改良):消波ブロック設置



平成26年10月撮影

(3画像とも沖縄総合事務局平良港湾事務所提供)

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い
 貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減
 貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばやい 情報提供

回収情報をすばやくご提供
 回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減
 回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

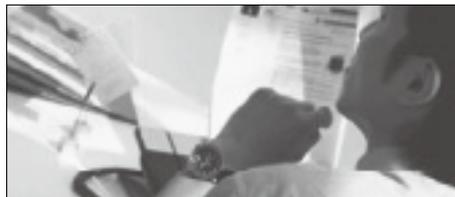
●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ!
 各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



初期投資も最小限で!
 情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績!
 様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

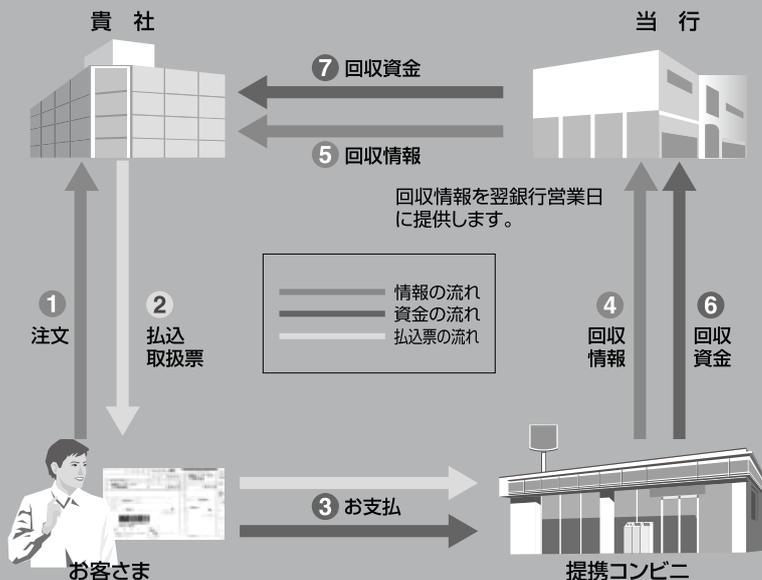
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

- 塾・予備校・セミナー
 授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社
 家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他
 小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
 営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL **098-860-3470**

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00



An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2015年2月

今回のテーマ

2015年度税制改正大綱～個人課税関連～

2015年度税制改正大綱のうち、個人課税に関する主な内容はつぎのとおりです。

<主な改正点>

適用日	項目	内容
2015/1/1～	住宅取得等資金の贈与税の非課税限度額	住宅取得等資金の贈与税の非課税限度額の見直し、期間の延長
2015/4/1～ 2019/3/31	結婚資金等の贈与税の非課税	結婚・子育て資金の支払に充てるためにその直系尊属が、金銭拋出し、金融機関を通じて贈与した場合、受贈者1人につき1,000万円（結婚費用は300万円）までの金額については贈与税が非課税
2015/7/1～	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例	国外転出時に有価証券の譲渡等をしたものとみなして譲渡所得等の金額を計算
2016/1/1～	非居住者親族に係る扶養控除等の書類添付等の義務	親族関係書類及び送金関係書類を、確定申告書に添付等することを義務化
2016/1/1～	財産債務調書 (現行 財産債務明細書)	「所得金額が2千万円超であること」に加え、「財産が3億円以上であること」又は「国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の対象資産の合計額が1億円以上であること」も提出要件として追加
2016/1/1～	ふるさと納税	特別控除限度額が、個人住民税所得割額の2割（現行1割）に引き上げ
2016/4/1～	子供版NISA	毎年80万円を上限に、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等が非課税

お見逃しなく！

前年以前に改正された項目のうち、2015年1月1日以降施行される主な改正項目は、つぎのとおりです。

項目	改正前	改正後
所得税の最高税率の引上げ	1,800万円超 40%	4,000万円超 45%
相続税の最高税率の引上げ	3億円超 50%	6億円超 55%
相続税の基礎控除額の引下げ	5,000万円+1,000万円 ×法定相続人の数	3,000万円+600万円 ×法定相続人の数

相続税・贈与税の改正詳細につきましては、マネジメントレポート 2013年3月号「2013年度税制改正大綱～相続税関連～」 (<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/mr.html>) をご参照ください。

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパー売上が前年を上回る
観光関連では、入域観光客が前年を上回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事や販促効果などから増加し、スーパーは食料品の増加などから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は消費税増税前の駆け込み需要の反動から前年を下回り、電気製品卸売は太陽光発電システム需要の減少などにより前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国や県発注工事の減少から前年を下回った。建築着工(12月)は非居住用の増加から前年を上回ったが、新設住宅着工戸数(12月)は、消費税増税前の駆け込み需要による反動から前年を下回った。建設受注は、民間工事の反動減により前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し、引き続き前年を上回った。主要ホテルも稼働率、売上高、宿泊収入ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連が好調に推移し、消費関連、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は新規物産展の開催や改装効果、衣料品は福袋需要やクリアランスセール、販促効果などから増加し、9カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は前年に比べて気温が低く推移したことなどから増加し、食料品は正月の惣菜需要の増加などから、7カ月連続で前年を上回った。新車販売は、消費税増税前の駆け込み需要の反動などにより3カ月ぶりに前年を下回った。

電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少や消費税増税による駆け込み需要の反動などにより10カ月連続で前年を下回った。

先行きは、一部の耐久消費財は弱含むものの、全般としては好調に推移するものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県発注工事が大幅に減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(12月)は、非居住の増加から6カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数(12月)は、高水準となったものの、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動から6カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が前年の反動により減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに公共工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。鋼材、木材は、住居関連向け出荷の減少などからともに前年を下回った。

先行きは、新設住宅着工が前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられるものの、公共工事の増加などから、概ね好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、28カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、国内客は15カ月連続で、外国客は18カ月連続で前年を上回った。方面別では韓国、関西、福岡などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、宿泊客室単価は前年を下回ったものの、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は11カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数が3カ月連続、売上高は4カ月連続でそれぞれ増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比21.1%増と2カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は、0.76倍と前月より0.02ポイント低下した。産業別にみると、医療・福祉、サービス業、卸売業・小売業などは増加したが、宿泊業・飲食サービス業、不動産業などで減少した。完全失業率(季調値)は5.0%と前月より0.1%ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料、教養娯楽などの上昇により前年同月比1.8%増と20カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が7件で前年同数となった。負債総額は、3億7,500万円となり、同74.9%の減少だった。

2015. 1

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2014.11-2015.1)
 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	16.3	17.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.8	2.1
(3) スーパー(全店)(金額)	2.7	2.9
(4) 新車販売(台数)	▲ 13.6	4.2
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 29.1	▲ 25.1
 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 28.4	▲ 3.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	(12月) 22.6	(10-12月) ▲ 15.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) ▲ 4.8	(10-12月) ▲ 26.7
(4) 建設受注額(金額)	▲ 57.8	▲ 15.9
(5) セメント(トン数)	16.9	17.0
(6) 生コン(m ³)	5.9	3.4
(7) 鋼材(金額)	▲ 4.9	▲ 3.4
(8) 木材(金額)	P ▲ 7.0	P 2.8
 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.1	7.8
うち外国客数(人数)	41.2	60.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 5.6 (実数) 75.1	(前年同期差) 3.4 (実数) 71.7
(3) " 売上高(金額)	4.9	5.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.8	9.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	5.3	3.5
(6) " 売上高(金額)	7.5	6.1
 その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	21.1	13.2
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.76	(実数) 0.78
(3) 消費者物価指数(総合)	1.8	2.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 3.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) 5.8	(10-12月) 3.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

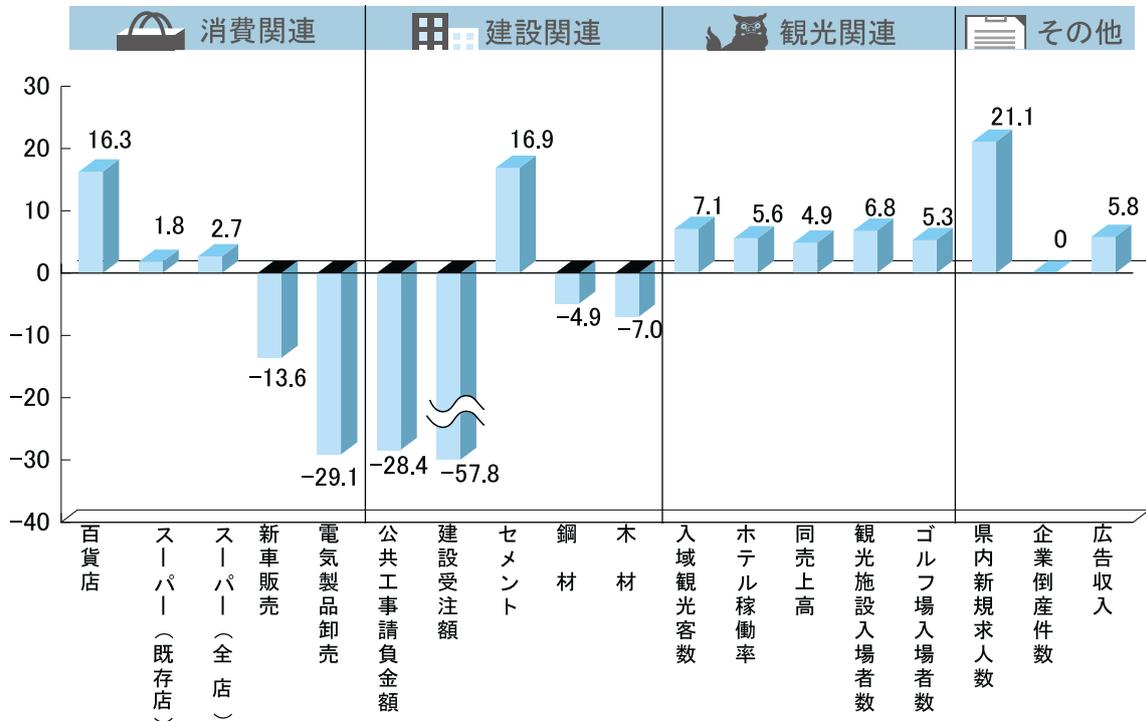
消費関連

建設関連

観光関連

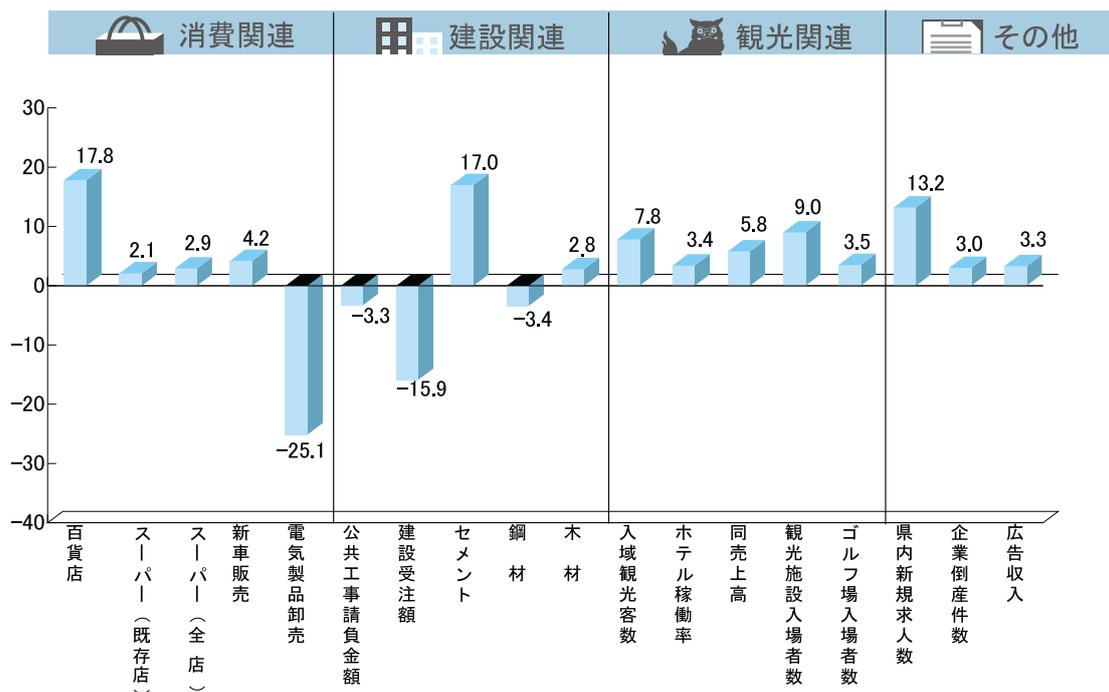
その他

項目別グラフ 単月 2015.1



(注) 広告収入は14年12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2014.11~2015.1



(注) 広告収入は14年10月~12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

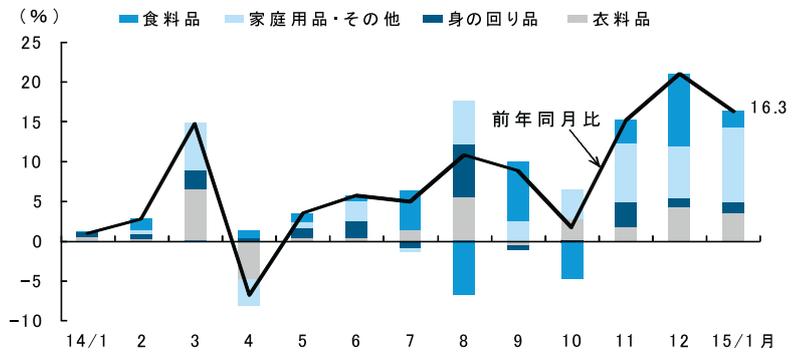
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

9カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比16.3%増と9カ月連続で前年を上回った。食料品は新規物産展の開催や改装効果による客数の増加などから好調に推移し、衣料品は福袋需要やクリアランスセール、販促効果などから増加した。身の回り品や家庭用品・その他も化粧品の売り上げなどが伸長したことから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同10.6%増)、衣料品(同8.2%増)、家庭用品・その他(同36.3%増)、身の回り品(同11.1%増)となり、すべての項目で増加した。

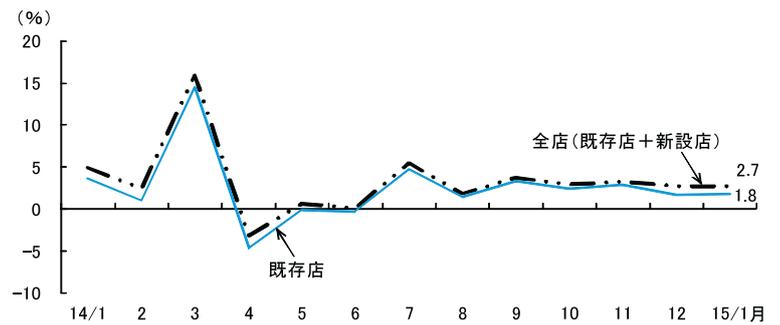


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは7カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.8%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、前年に比べて気温が低く推移したことや販促効果などから同0.5%増、食料品は正月の惣菜需要の増加などから同1.8%増となった。家電を含む住居関連は同2.3%増だった。
- 全店ベースでは、2.7%増と7カ月連続で前年を上回った。



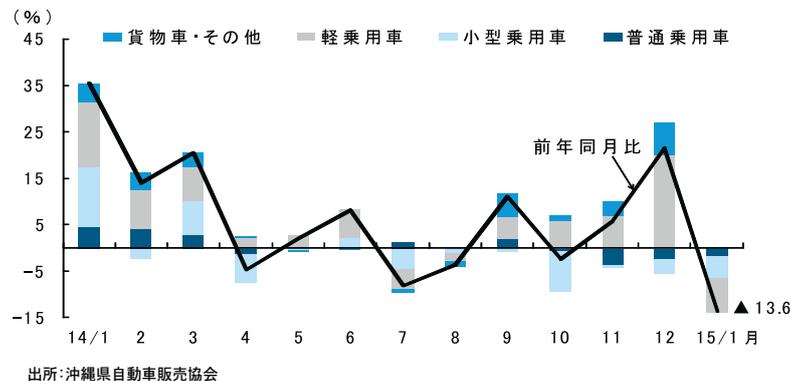
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は3,394台となり、前年同月比13.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。消費税増税前の駆け込み需要の反動などから普通自動車、軽自動車ともに前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,282台(同16.0%減)で、うち普通乗用車は323台(同17.0%減)、小型乗用車は790台(同19.1%減)であった。軽自動車(届出車)は2,112台(同12.1%減)で、うち軽乗用車は1,784台(同13.9%減)であった。



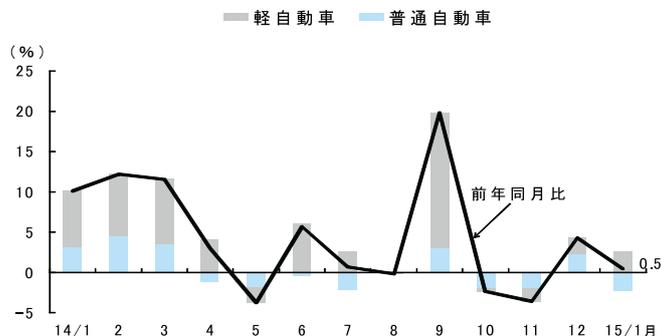
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万5,218台で前年同月比0.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は5,398台（同5.8%減）となったものの、軽自動車は9,820台（同4.4%増）となった。



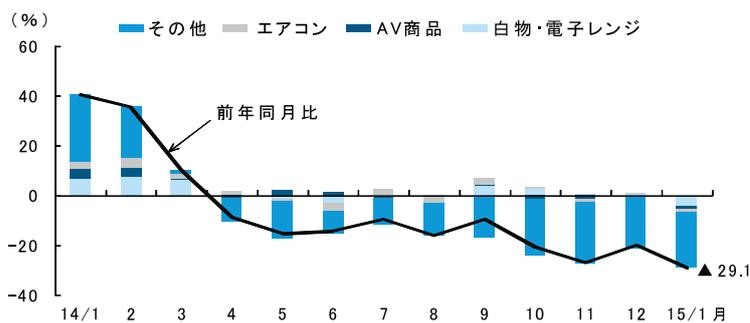
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

10カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少や前年の消費税増税による駆け込み需要の反動などにより前年同月比29.1%減と10カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同12.1%減、DVDレコーダーが同32.7%減、白物では洗濯機が同20.3%減、冷蔵庫が同33.6%減、エアコンが同15.7%減、太陽光発電システムを含むその他は同32.9%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

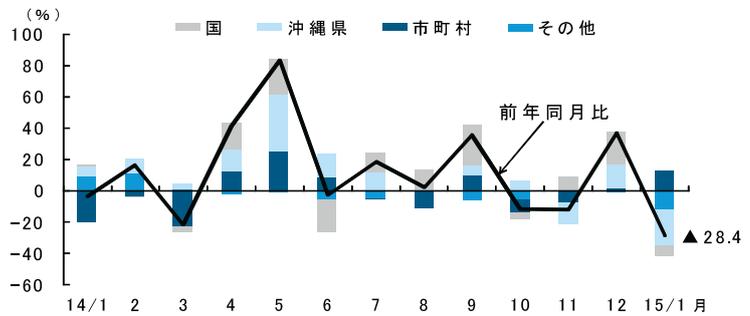
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、143億5,900万円で前年同月比28.4%減となり、国、県発注工事が大幅に減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、市町村(同61.9%増)が増加し、国(同28.3%減)、県(同56.0%減)、独立行政法人等・その他(同82.4%減)が減少した。
- ・大型工事としては、宮古島局舎新設建築工事、沖縄市立中の町小学校改築工事、大宜味村立小学校・中学校屋内運動場建築工事などがあった。



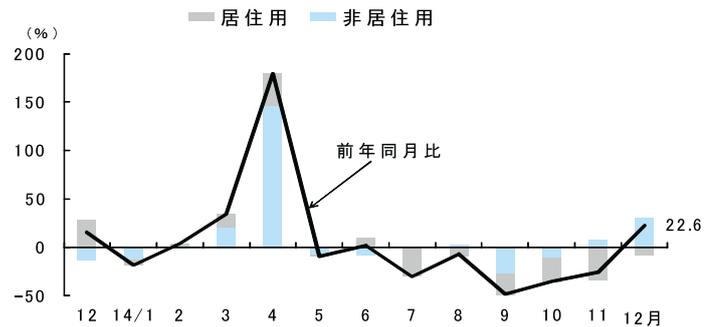
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

6カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積(12月)は19万5,170㎡となり、前年同月比22.6%増と6カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同10.6%減、非居住用は同107.1%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用が減少した。非居住用では、医療、福祉用、飲食店・宿泊業用などが増加し、金融・保険業用などが減少した。



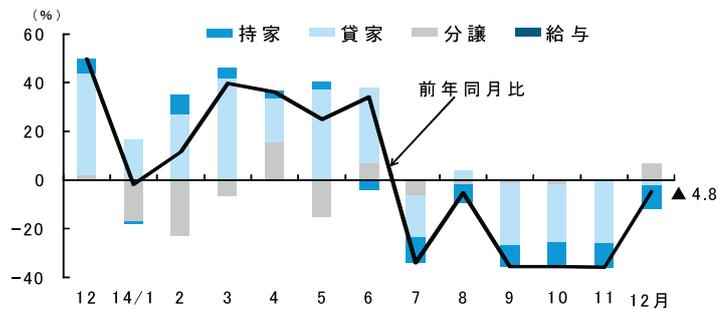
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

6カ月連続で減少

- ・新設住宅着工戸数(12月)は1,368戸となり、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、前年同月比4.8%減と6カ月連続で前年を下回った。前年比減少したものの、着工数は貸家の建築需要などから高水準であった。
- ・利用関係別では、分譲が同70.9%増(241戸)と増加し、貸家が同3.3%減(933戸)、持家が同41.4%減(194戸)と減少した。給与は着工がなかった。



出所:国土交通省

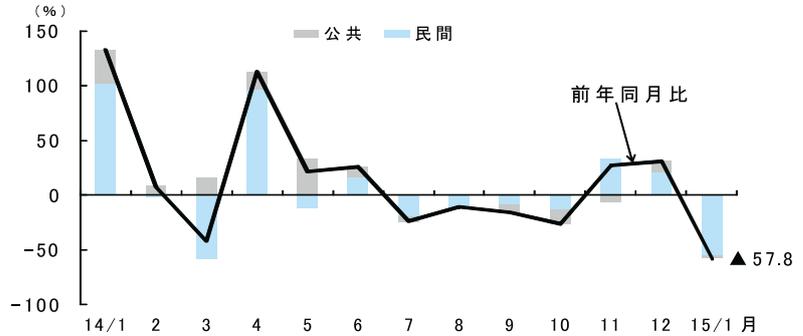
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、民間工事が前年の反動から大幅に減少し、前年同月比57.8%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、公共工事(同8.6%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同76.1%減)は3カ月ぶりに減少した。

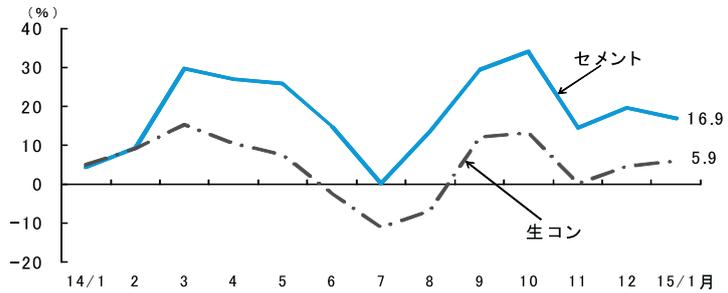


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは15カ月連続で増加、生コンは5カ月連続で増加

- セメント出荷量は7万8,559トンとなり、公共工事向け出荷の増加などから前年同月比16.9%増と15カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は15万642m³で同5.9%増となり、公共工事向け出荷の増加などから5カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や港湾関連工事向け出荷などが増加し、公営住宅関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設関連工事向けなどが増加し、戸建て住宅関連や貸家関連工事向け出荷などが減少した。

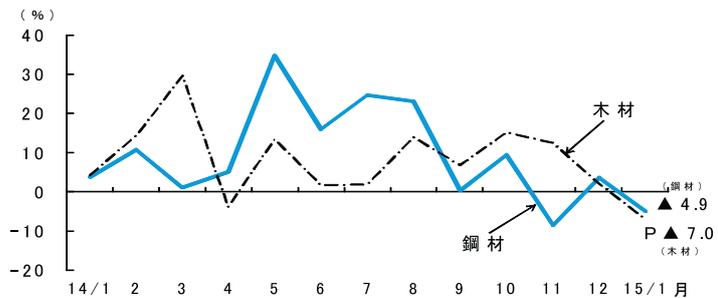


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は2カ月ぶりに減少、木材は9カ月ぶりに減少

- 鋼材売上高は、住居関連向け出荷の減少などから、前年同月比4.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 木材売上高(速報値)は、住居関連向け出荷の減少などから、同7.0%減と9カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

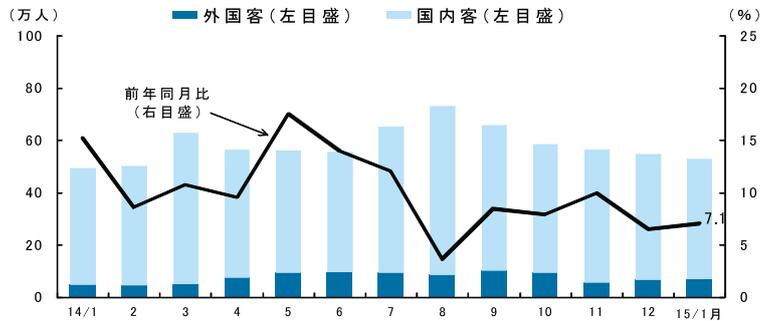


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

28カ月連続で増加

- ・1月の入域観光客数は、前年同月比7.1%増の53万100人と、28カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客は、同3.4%増の46万2,200人となり15カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別でみると、空路は国内客、外国客ともに増加し、52万6,600人(同9.3%増)と28カ月連続で前年を上回った。海路は国内客が前年同数となったものの、外国客が減少し、3,500人(同73.9%減)と2カ月連続で前年を下回った。

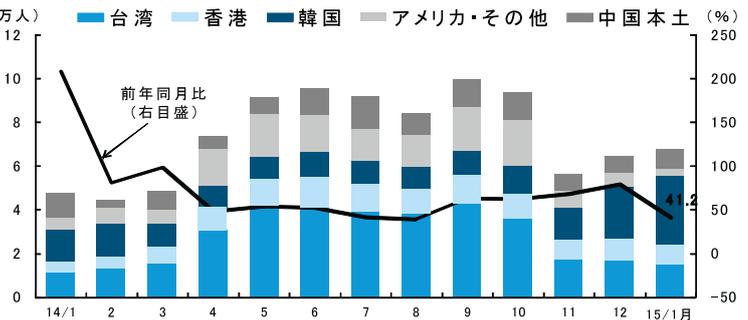


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

18カ月連続で増加

- ・1月の入域観光客数(外国客)は、新規航路空路線の拡充などから前年同月比41.2%増の6万7,900人となり、18カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、韓国3万1,800人(同112.0%増)、台湾1万5,100人(同34.8%増)、香港9,000人(同73.1%増)、中国本土8,500人(同26.1%減)、アメリカ・その他3,500人(同32.7%減)であった。

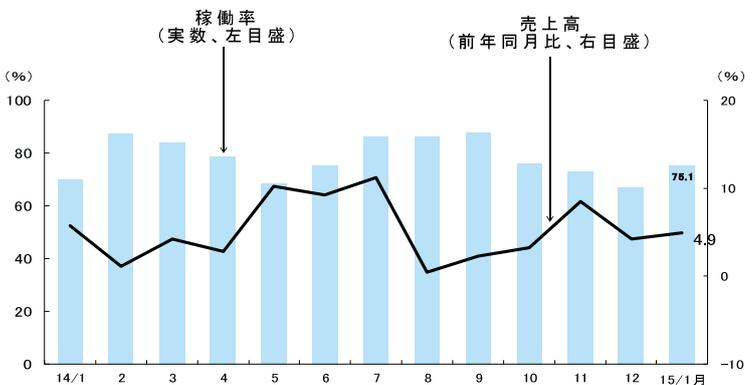


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は5カ月連続で上昇、売上高は14カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は75.1%となり、前年同月比5.6%ポイント上昇し、5カ月連続で前年を上回った。売上高は同4.9%増と14カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は76.7%と同4.9%ポイント上昇し25カ月連続で前年を上回り、売上高は同8.8%増と14カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は74.1%と同5.9%ポイント上昇し5カ月連続で前年を上回り、売上高は同3.0%増と5カ月連続で前年を上回った。



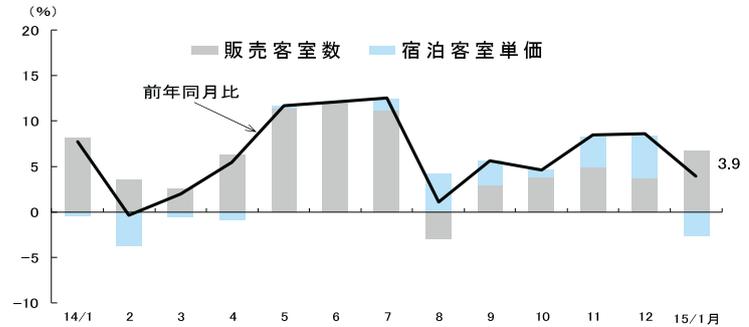
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

11カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価(価格要因)が減少したものの、販売客室数(数量要因)が増加したことから、前年同月比3.9%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、宿泊客室単価、販売客室数ともに増加し、同10.4%増と11カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は減少し、販売客室数が増加したことから、同1.7%増と5カ月連続で前年を上回った。

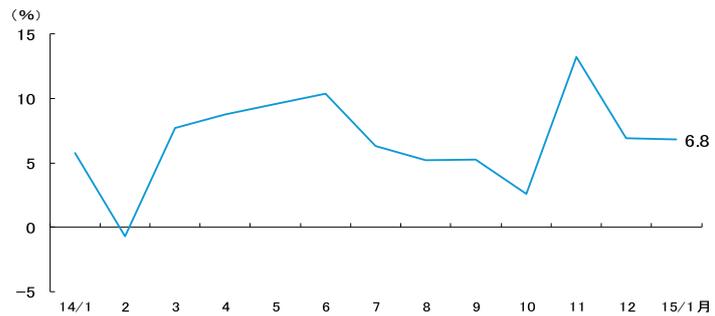


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

11カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比6.8%増となり、11カ月連続で前年を上回った。

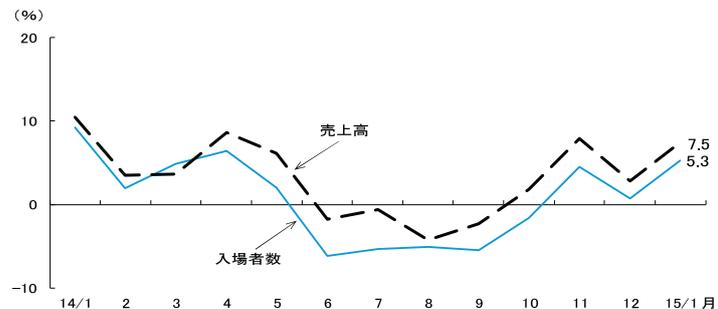


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は3カ月連続で増加、 売上高は4カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.3%増と3カ月連続で前年を上回った。県内客は微減し、県外客は増加した。
- ・売上高は同7.5%増と4カ月連続で前年を上回った。



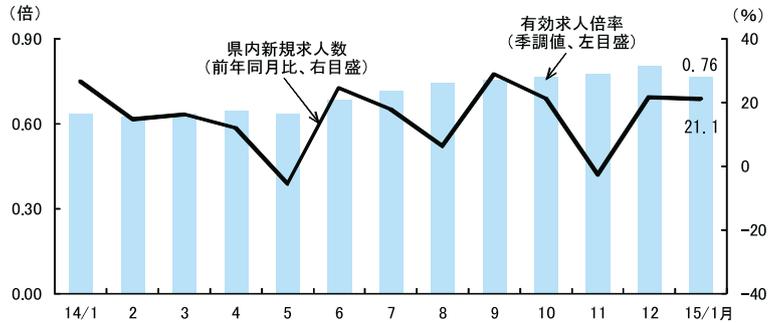
出所:りゅうぎん総合研究所

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は低下

- ・新規求人数は、前年同月比21.1%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、サービス業、卸売業・小売業などは増加したが、宿泊業・飲食サービス業、不動産業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は0.76倍となり、前月より0.02ポイント低下した。
- ・労働力人口は、67万9,000人で同2.2%減となり、就業者数は、64万4,000人で同2.6%減となった。完全失業者数は3万5,000人で同6.1%増となり、完全失業率（季調値）は5.0%と前月より0.1%ポイント悪化した。



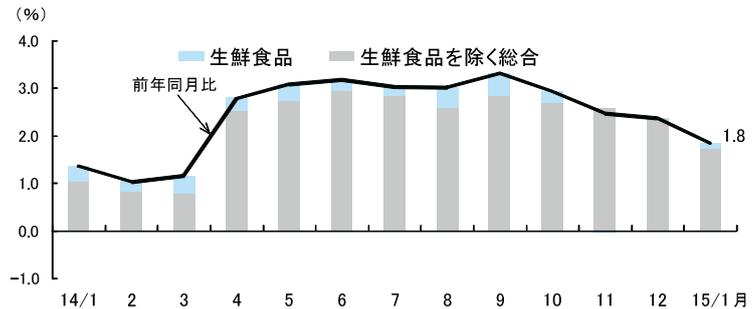
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

20カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.8%増と20カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同1.8%増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料、教養娯楽などが上昇した。

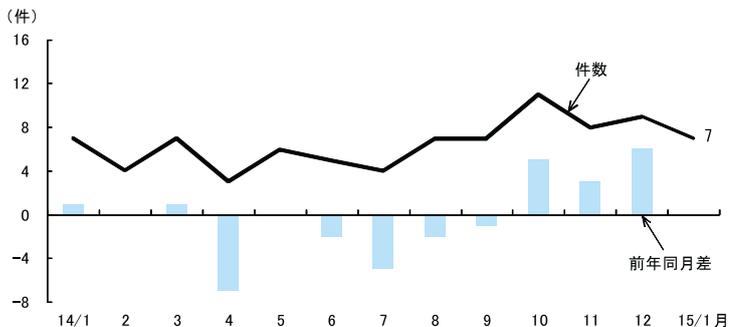


出所：沖縄県 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は減少

- ・倒産件数は、7件で前年同数となった。業種別では、サービス業3件(同2件増)、小売業2件(同2件増)、不動産業1件(同数)、情報通信業1件(同数)であった。
- ・負債総額は、3億7,500万円となり、同74.9%の減少だった。



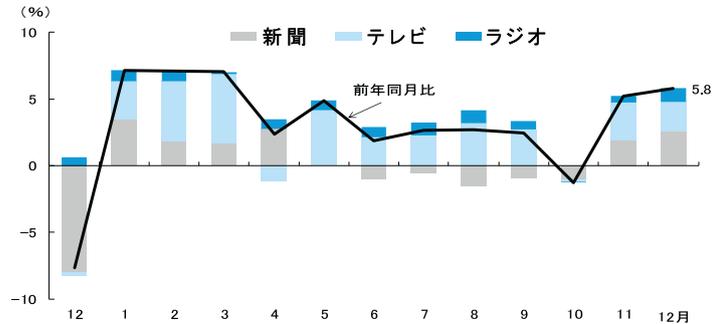
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で増加

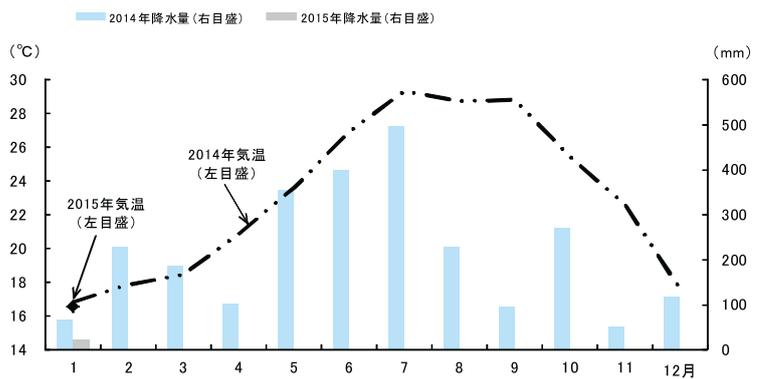
・広告収入(マスコミ:12月)は、衆院選関連の広告増などから前年同月比5.8%増となり、2カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は16.6℃となり、平年(17.0℃)、前年同月(16.8℃)より低かった。降水量は22.0mmと前年同月(66.0mm)より少なかった。
- ・沖縄地方の天気は、寒気や前線の影響により曇り日などが多かった。気温は低く推移し、日照時間は少なかった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



投資の留意点

リスク 上手に付き合う

琉球銀行証券国際部 次長
藤本 卓

長引く低金利の下で銀行預金以外の資産運用として、投資を始められた方も多いと思います。銀行でも運用資産（商品）として投資信託や保険を販売しています。昨年は少額投資非課税制度（NISA）が導入され、投資環境は整備されています。

投資の留意点は次の二つです。

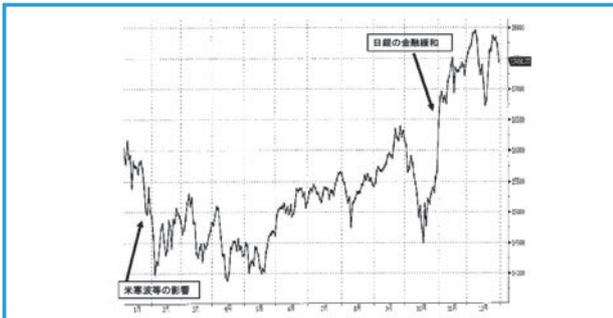
①商品の内容理解。投資商品にはリターン（収益）だけでなく、リスク（損失する可能性）が含まれます。両者は互いにハイ（高）リスク・ハイリターン、ロー（低）リスク・ローリターンという関係になります。

リスクには、金利や為替の変動、株式・不動産の価格変動等の種類があります。商品にどのリスクがあり、どのくらいの損失の可能性があるか理解し、リターンの妥当性を確認することが重要です。商品内容を理解し、自身の資産状況やライフプランに照らしたうえで、自己責任のもとに投資すべきです。

②世の中の情報に敏感になる。株価や金利、為替等は世の中の動きに影響されます。例えば昨年の日経平均株価を簡単に振り返ると、1万5908円で始まり、米国寒波等の影響で4月初旬には1万3885円まで下落。

その後も消費増税後の景気停滞懸念と、中近東やウクライナ情勢、エボラ熱などの地政学リスクにより低迷を続け、10月末の日銀追加緩和で上昇し、1万7450円で年を越しました。このように世の中の動きを確認しながら、リスクと上手に付き合っていくことが、投資をするうえでとても重要なこととなります。

2014年の日経平均株価推移



プロ野球キャンプ

経済効果大 一層の期待

琉球銀行本店営業部 渉外課課長
富本 隆

1日、プロ野球の春季キャンプがスタートしました。沖縄でのキャンプは今年で37年目を迎えます。

沖縄出身で初のプロ野球選手は、1964年に沖縄高校（現・沖縄尚学高校）から琉球煙草を経て、現役当時は広島東洋カープの投手として活躍した安仁屋宗八氏です。以後、多数のプロ野球選手を輩出し沖縄のキャンプを盛り上げてきました。

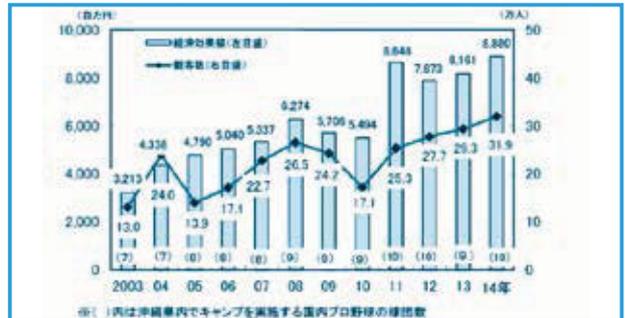
昨年、米大リーグから広島カープ復帰が発表された黒田博樹投手については、年俸減にもかかわらずカープに戻ることに野球ファンやマスコミ等が「おとこ気」あふれると称賛するなど野球の話題に注目が集まっています。

りゅうぎん総合研究所によると、2014年の県内における春季キャンプの経済効果は88億8千万円、観客数も31万9,500人と、いずれも過去最高を記録しました。ことしはオリックスが宮崎へキャンプ地を変更しましたが、セ・パ両リーグ9球団が県内でキャンプを予定しており注目監督や選手、県内出身プロ野球選手への注目度も高まっております。

これまでのプロ野球キャンプの実績を受けて県内のインフラ整備も充実し、キャンプ後の社会人、学生チームによる野球合宿も実施されるなど、その波及効果は大きくなっています。

同時に沖縄県はスポーツコンベンションを推進しており野球のみならずJリーグ、bjリーグなどと併せ、スポーツを通じたさらなる地域振興に大きな期待が寄せられています。

プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



※りゅうぎん総合研究所 調査レポートより抜粋



アクチュアリー

リスク管理資格者活躍

琉球銀行総合企画部 主計課

知念 健 日本アクチュアリー会研究会員

「アクチュアリー」とは確率論・統計学などの数理的手法を活用して、保険や年金の商品開発やリスク管理等を行う専門家です。例えば、死亡のように「いつ起こるか分からないが、確実に起こる」出来事に対して“将来の出来事”の発生確率を評価し、望まれない出来事の発生確率を減らすよう知恵を絞り、起こってしまった出来事の影響を軽減することを考える仕事です。

日本ではあまり知られていませんが、米国の仕事情報サイトでは2013年に職業ランキング1位になるなど海外ではステータスの高い職業の一つといえるものです。

アクチュアリーになるためには日本アクチュアリー会主催の資格試験に合格しなければなりません。その資格試験は一次試験5科目、二次試験2科目あり、その取得状況により研究会員、準会員、正会員となります。日本でアクチュアリーとして活躍するには正会員の資格が必要であり、その数は14年3月末現在1,435人で、非常に少ない状況にあります。

一方でアクチュアリーは社会・情勢の変化とともに活躍の場を広げています。例えば、多様化するリスクに対するマネジメント、最近よく耳にする「ビッグデータ」の活用はアクチュアリーの特性が活かせる分野であると言われてしています。

数学が好きな方は資格試験にチャレンジしてみてください。いかがでしょうか。

アクチュアリー試験の概要

	第1次試験 (基礎科目)	第2次試験 (専門科目)
受験資格	第2次試験を受けるに相当な基礎的知識を有するか否かの判定 (1)学校教育法による大学を卒業した者 (2)試験委員会が大学を卒業と同等の資格試験受験に必要な基礎的学力を有すると判断した者	アクチュアリーとしての実務を行う上で必要な専門知識および問題解決能力を有するか否かの判定
試験科目	次の基礎科目(5科目)から構成されています。 「数学」 「生保数理」 「損保数理」 「年金数理」 「会計・経済・投資理論」	次の3つのコースから1つを選択します。 生保コース……「生保1」、「生保2」 損保コース……「損保1」、「損保2」 年金コース……「年金1」、「年金2」 いずれのコースも、専門科目2科目から構成されています。 なお、いずれのコースを選択して合格した場合でも正会員資格としての区別はありません。
試験方法	筆記	
施行地	東京・大阪	
試験期日	毎年1回、12月	

出所：公益社団法人 日本アクチュアリー会 HP



名護の「経済金融特区」

多様な産業 集積を促す

琉球銀行 名護支店長

西田 透

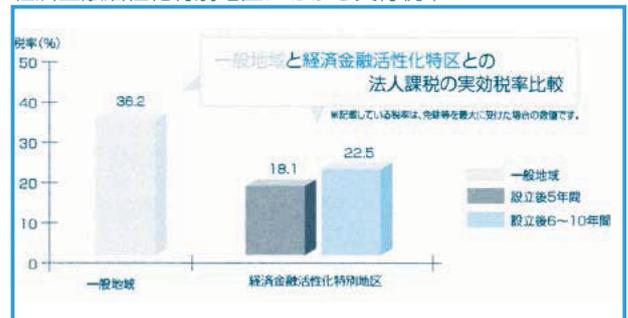
昨年4月10日、名護市は「経済金融活性化特別地区」に指定されました。今回の指定は、従前の金融特区を改組し、対象を金融・IT関連産業だけでなく観光、農・水産、製造業など多様な産業へ広がったことが大きな特徴です。当特区の目的は、観光、農・水産、製造業などの産業とそれを支える金融産業によって沖縄の経済金融の活性化を図ることとされています。

法人税等の優遇措置は次の通りです。①所得控除制度(40%控除)は、特区内に本店または事務所を有する法人で、常時雇用する従業員が5人以上(従前は10人以上)等を対象とする②投資減税控除は、機械装置・器具備品が50%、建物等が8%で下限取得価格が100万円超(従前は1,000万円超)とする③特別償却は、機械装置・器具備品が50%、建物等が25%で下限取得価額が100万円超とする。以上の①～③は選択制。

また、県知事の指定を受けたベンチャー企業へ投資する個人に対して、所得税の優遇措置を行う「エンゼル税制」を導入。さらに「事業税、不動産取得税、固定資産税の課税の特例」など、さまざまな税制面の優遇措置を設けて多様な産業の進出を促しています。

現在、当特区の事業認定法人は1社、申請中が1社です。今後、当特区の認知度が高まるにつれて多様な産業の集積が進み、雇用が拡大し、北部地域の活性化が一層図られることが期待されています。

経済金融活性化特別地区における実行税率



出所：沖縄県 HP より

Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

ご利用メリット

口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

口座振替促進による業務効率化

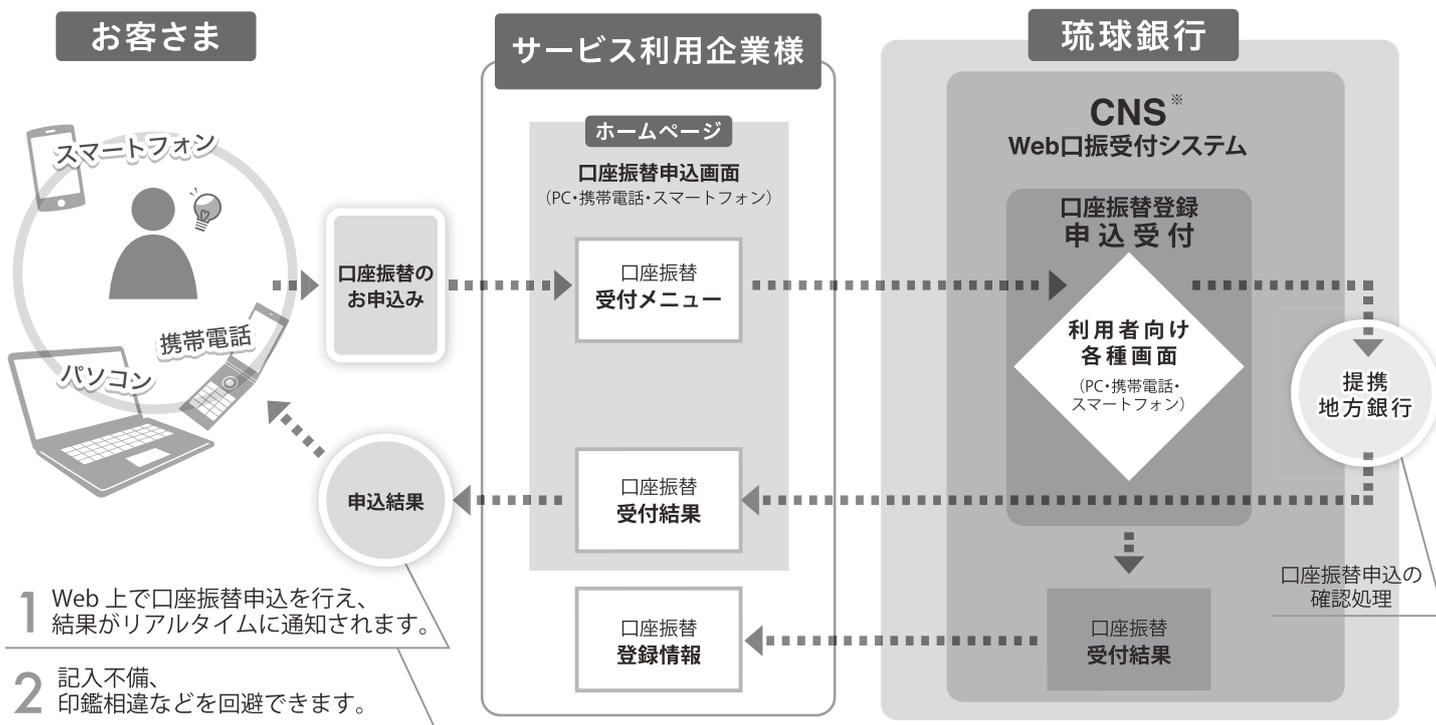
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス㈱(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

お問い合わせ窓口

株式会社琉球銀行

営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

沖 縄

2.4 県と沖縄懇話会が開催した国際商談会「第1回沖縄大交易会」の商談成約及び成約見込は16.2%となり、前回のプレ交易会より3.0%ポイント減少した。一方、成約金額及び成約見込金額は6,867万円となり、前回より4,284万円の大幅増となった。

2.6 沖縄労働局の外国人雇用状況(14年10月末時点)によると、県内で働く外国人労働者数は前年同期比598人増の3,388人で、外国人を雇用する事業所数は同122カ所増の899カ所となり、いずれも過去最多を更新した。国籍別では中国が最も多く、次いでネパール、フィリピンの順となった。

2.21 格安航空会社(LCC)の「ピーチアビエーション株式会社」が新規路線「那覇-香港」の就航を開始した。LCCの同路線開設は初となり、週4往復8便で運航する。

2.25 高級洋菓子の製造・販売を手掛ける「エーデルワイス沖縄」の1号店が那覇市の沖縄タイムスビルにオープンした。同社は、神戸の洋菓子メーカー「エーデルワイス」とパン製造の「オキコ」が共同出資した洋菓子店で、3月には百貨店リウボウへの出店なども予定している。

2.25 沖縄振興開発金融公庫の「人手不足の影響と人材確保の取組に関する調査」によると、雇用状況について「不足」または「不足を懸念」とした企業は54.4%となった。最も割合が高い業種の「飲食店・宿泊業」では約7割の企業が正社員・非正社員ともに人手不足と回答した。

2.26 泡盛酒造会社「株式会社比嘉酒造」が3月5日より「株式会社まさひろ酒造」に社名を変更する。同社は1883年に創業し、代表銘柄には「まさひろ」、「島唄」、「海人」などがある。

全国・海外

2.5 民事再生手続き中のスカイマークが投資ファンドの「インテグラル」と再生支援基本契約を締結した。インテグラルは運転資金の貸付や要員派遣による業務プロセスの管理、民事再生手続きに向けた再生計画案策定等の支援を行う。

2.10 農林水産省の14年農林水産物・食品の輸出実績によると、輸出額は前年比11.1%増の6,117億円となり、1955年に統計を取り始めて以来の最高額となった。内訳は、農産物が13.8%増の3,570億円、林産物が38.5%増の211億円、水産物が5.4%増の2,337億円であった。

2.16 内閣府によると、14年10~12月期のGDP(速報値)は実質成長率で前期比プラス0.6%、年率換算ではプラス2.2%となり、3四半期ぶりにプラスに転じた。また、名目成長率はプラス1.1%、年率換算ではプラス4.5%であった。

2.18 ソニー株式会社は15年~17年度中期経営方針で、15年10月1日を目途に、ビデオ&サウンド事業を分社化する方針を発表した。コスト削減や意思決定の迅速化、事業競争力及び収益性の向上を目的に構造改革を行い、その他の事業についても分社化を進めていく方針。

2.19 厚生労働省の14年賃金構造基本統計調査によると、一般労働者の平均月給は前年比1.3%増の29万9,600円となり、2年ぶりに増加した。男女別の賃金についてみると、男性が32万9,600円、女性が23万8千円で、男性を100とした女性の給与は72.2となり、男女間の差は4年連続で縮小した。

2.27 ユーロ圏諸国が「欧州金融安定化基金」を適用し、ギリシャに対する金融支援策を6月末まで4カ月延長することを決定した。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	-	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2013 12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	▲0.7	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	▲5.2	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	▲0.4	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	-	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	-	14,359	▲28.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,056.2	10.0	6.7
2013 12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	-	-	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	P ▲7.0	530.1	7.1	6.8
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)		
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比	
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5	
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3	
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	-	-	
2013 12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6	
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3	
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5	
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3	
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1	
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3	
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1	
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6	
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4	
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9	
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	100.4	8.4	
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3	
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	-	-	
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	-	67.9	41.2	-	-	
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課		

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入	
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円	
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046	
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989	
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,849	
2013 12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523	
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.7	3.8	0.62	26.6	9,075	26,292	
2	4	214	▲47.3	1.0	5.0	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650	
3	7	386	▲52.5	1.2	5.4	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279	
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.0	1.4	0.65	11.8	11,908	39,052	
5	6	683	13.3	3.1	4.9	▲0.5	0.65	▲5.4	9,731	33,431	
6	5	2,090	58.3	3.2	5.6	1.6	0.69	24.5	1,415	22,281	
7	4	361	▲66.7	3.0	6.0	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197	
8	7	697	34.3	3.0	6.0	▲2.0	0.73	6.3	9,609	30,539	
9	7	808	▲16.8	3.3	6.0	▲1.4	0.74	28.9	4,726	30,298	
10	11	774	▲82.3	2.9	5.5	▲0.5	0.75	21.3	12,214	37,837	
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824	
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983	
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	10,624	20,686	
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2013 12	628	164	464	2.065	23	13.6	356	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	198	279	▲81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	-	-	-	-	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	38,978	6.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2013 12	41,822	3.4	28,698	4.3	42,011	3.4	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	41,764	3.4	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	41,388	3.3	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	-	-	-	-	1,404	▲10.1
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成25年

- | | | | | |
|--------------|---|--------------|-----------------------------|---|
| 4月 (No.522) | RRI's eye
成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待 | 4月 (No.534) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社金武酒造
錦屋旗店株式会社 |
| 5月 (No.523) | 経営トップに聞く 医療法人杏月会
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2012年度の沖縄県経済の動向 | 5月 (No.535) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社T&T
有限会社グリーンフィールド
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2013年度の沖縄県経済の動向 |
| 6月 (No.524) | 特集 宮古島における野球合宿の経済効果 | 6月 (No.536) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄県花卉園芸農業協同組合
株式会社PBコミュニケーションズ |
| 7月 (No.525) | An Entrepreneur 株式会社 Zenエンタープライズ
特集 沖縄県内における2013年プロ野球
春季キャンプの経済効果 | 7月 (No.537) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄港運株式会社
農業生産法人株式会社マルシェ沖縄 |
| 8月 (No.526) | 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
An Entrepreneur タイヤランド沖縄 | 8月 (No.538) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄テクノクリート株式会社
株式会社 幸 |
| 9月 (No.527) | 経営トップに聞く 文教楽器株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄海星物産
特集 太陽光発電システムについて | 9月 (No.539) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社前田産業
天妃前まんじゅう「パーチン屋」
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2014の経済効果 |
| 10月 (No.528) | 経営トップに聞く 株式会社エスアールデザイン
An Entrepreneur 有限会社ホーセル | 10月 (No.540) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社照正組
株式会社シュガートレイン
特集 県内女性の社会進出 |
| 11月 (No.529) | 経営トップに聞く 株式会社アメニティ
An Entrepreneur 琉球フットボールクラブ株式会社 | 11月 (No.541) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄メディカルグループ
DIRECT CHINA株式会社
特集 県内におけるレンタカー需要の動向 |
| 12月 (No.530) | 経営トップに聞く 株式会社スタジオチャーリー
An Entrepreneur 株式会社アースティック那覇 | 12月 (No.542) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社新垣通商
株式会社グラスアート藍 |

■平成26年

- | | |
|-------------|---|
| 1月 (No.531) | 経営トップに聞く 沖縄ツーリスト株式会社
An Entrepreneur 株式会社スペースチャイナ
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望 |
| 2月 (No.532) | 経営トップに聞く 株式会社島袋
An Entrepreneur 有限会社丸玉製菓 |
| 3月 (No.533) | 経営トップに聞く 株式会社レキオス
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社
アセローラフレッシュ |

■平成27年

- | | |
|-------------|---|
| 1月 (No.543) | 経営トップに聞く 特定医療法人葦の会
An Entrepreneur 有限会社水実
特集 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望 |
| 2月 (No.544) | 経営トップに聞く 株式会社石垣エスエスグループ
An Entrepreneur 有限会社ペンギン食堂 |

ココロをこめた、いちまい。



りゅうぎんディーシー



りゅうぎん調査 No.545 平成27年 3月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社